

平成 2 5 年度

坂出市一般会計・特別会計  
決算審査意見書

坂出市監査委員

坂 出 市 長      綾                      宏   殿

坂出市監査委員   本 多   聰

坂出市監査委員   楠 井   常 夫

## 平成 25 年度一般会計及び特別会計 決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、平成 26 年 7 月 8 日(受理 7 月 8 日)付けで審査に付された平成 25 年度坂出市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

# 目 次

<b>第 1 審査の概要</b>	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
<b>第 2 審査の結果</b>	1
1 決算の総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	2
(3) 予算の執行状況	3
2 一般会計	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	17
3 特別会計	31
(1) 坂出市国民健康保険特別会計	32
(2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計	36
(3) 坂出港港湾整備事業特別会計	38
(4) 坂出市王越診療所特別会計	40
(5) 坂出市下水道事業特別会計	42
(6) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計	45
(7) 坂出市介護保険特別会計	47
(8) 坂出市公共用地先行取得事業特別会計	50
(9) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計	52
(10) 坂出市後期高齢者医療特別会計	54

4 財産に関する調書	57
1. 公有財産	57
2. 物 品	58
3. 債 権	59
4. 基 金	59
決算審査資料	61
資料1 歳入歳出決算総括表	62
資料2 一般会計歳入款別一覧表	64
資料3 一般会計歳出款別一覧表	66
資料4 各会計歳出節別一覧表	68

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
  - 「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 - 」・・・・・・ 該当数値がないもの

# 平成 25 年度一般会計及び 特別会計決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成 25 年度坂出市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 25 年度坂出市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険、国民健康保険与島診療所、坂出港港湾整備事業、王越診療所、下水道事業、坂出駅北口地下駐車場事業、介護保険、公共用地先行取得事業、介護保険介護予防支援事業、後期高齢者医療の 10 会計

- (3) 附属書類

平成 25 年度坂出市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 2 審査の期間

平成 26 年 7 月 8 日から同年 8 月 18 日まで

### 3 審査の方法

決算審査については、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類等との照合等、通常の審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び財産に関する調書等は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿と符号していることを認めた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認めた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

# 1 決算の総括

## (1) 決算規模

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	24,203,750,381	22,963,732,556	1,240,017,825	75,007,755	1,165,010,070	412,852,592
特別会計	14,879,956,186	14,869,683,356	10,272,830	1,628,000	8,644,830	40,637,310
合 計	39,083,706,567	37,833,415,912	1,250,290,655	76,635,755	1,173,654,900	453,489,902
重 複 額	2,062,058,899	2,062,058,899	-	-	-	-
重複額控除後 決算額	37,021,647,668	35,771,357,013	1,250,290,655	76,635,755	1,173,654,900	453,489,902

本年度の一般会計及び特別会計(10会計)の合計決算額は、歳入 39,083,706,567 円、歳出 37,833,415,912 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 1,250,290,655 円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複しており、これらを差し引くと歳入では 37,021,647,668 円で前年度に比べ 0.5 ポイント低下し、歳出においても 35,771,357,013 円で前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では 1,173,654,900 円の黒字となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 453,489,902 円の黒字（前年度 246,612,577 円の赤字）となっている。

## (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
25 年 度	39,083,706,567	37,833,415,912	1,250,290,655	76,635,755	1,173,654,900	453,489,902
24 年 度	39,361,929,694	38,473,407,912	888,521,782	168,356,784	720,164,998	△246,612,577
増 減 額	△ 278,223,127	△ 639,992,000	361,768,873	△ 91,721,029	453,489,902	700,102,479

本年度の決算額は前年度に比べ、歳入は 0.7 ポイント低下した 39,083,706,567 円となり、一般会計(対前年度比 0.5%)、下水道事業会計(対前年度比 17.1%)が減少したことによるものである。

歳出においても 1.7 ポイント低下した 37,833,415,912 円となり、主に一般会計(対前年度比 1.9%)、下水道事業会計(対前年度比 19.4%)が減少したことによるものである。

以上のように、本年度の決算収支状況は歳入、歳出ともに前年度決算額に比べ減少している。また、歳入決算額が歳出決算額を上回り、単年度収支は 453,489,902 円の黒字となっていることから形式収支及び実質収支ともに黒字の決算となっている。

### (3) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	調定率	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額
一 般 会 計	24,217,902,442	25,368,535,740	104.8	24,203,750,381	95.4	112,856,294
特 別 会 計	15,574,062,000	15,353,190,142	98.6	14,879,956,186	96.9	62,058,641
合 計	39,791,964,442	40,721,725,882	102.3	39,083,706,567	96.0	174,914,935

(単位：円・%)

		歳 出				
収 入 未 済 額	収入未済率	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
1,051,929,065	4.1	22,963,732,556	94.8	436,982,377	817,187,509	3.4
411,175,315	2.7	14,869,683,356	95.5	29,028,000	675,350,644	4.3
1,463,104,380	3.6	37,833,415,912	95.1	466,010,377	1,492,538,153	3.8

まず、歳入については、予算現額に対して 102.3%の 40,721,725,882 円を調定し、収入済額は 39,083,706,567 円で、調定額に対する収入割合は 96.0%で前年度に比べて 0.1 ポイント上昇している。不納欠損額は 174,914,935 円となり、前年度より 37,696,807 円増加している。収入未済額は 1,463,104,380 円発生している。

また、歳出については、予算現額に対し 95.1%執行の 37,833,415,912 円の支出済額となり、翌年度へ 466,010,377 円繰り越し、1,492,538,153 円の不用額が発生している。

我が国の景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れつつあるものの生産や輸出は足踏みしている。一方、内閣府が、平成 26 年 1 月 20 日に経済財政諮問会議に提出した「中長期の経済財政に関する試算」によると、2020 年度の国・地方の基礎的財政収支は、対 GDP 比△1.9%程度となり、黒字化目標達成のためには更なる収支改善努力が必要とされており、国・地方とも、今後も厳しい財政環境が継続すると考えられる。

このような中での平成 25 年度決算は、土地開発公社の解散に伴う収入不足を第三セクター等改革推進債で補てんするとともに、坂出市職員退職手当基金からの繰入などで単年度収支の黒字を計上したものと見える。また、平成 26 年度の予算編成においても、固定資産税のうち償却資産の大幅な減少などによる市税収入の減収や投資的経費や繰出金の増額により、職員退職手当基金から約 1 億 4,000 万円の繰入を行うとともに、なお生じた財源不足約 7 億 9,000 万円を財政調整基金からの繰入金に対応せざるを得ない非常に厳しい予算編成となっている。

こうした中であっても、限られた財源で最大限の効果を図るため、行財政運営の効率化と予算の重点配分を推し進め魅力あるまちづくりに努めるとともに、市民にわかりやすく、親しみやすい行財政運営と健全財政を図る中で、行政サービスのより一層の向上に尽力されるよう望むものである。

# 一 般 会 計

## 2 一般会計

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目	25		24		23	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入決算額	24,203,750,381	△0.5	24,331,173,064	△5.8	25,821,353,943	3.2
歳出決算額	22,963,732,556	△1.9	23,411,501,802	△5.2	24,693,992,429	3.4
形式収支	1,240,017,825	34.8	919,671,262	△18.4	1,127,361,514	△0.9
翌年度へ繰越すべき財源	75,007,755	△55.2	167,513,784	12.7	148,663,341	△0.4
実質収支	1,165,010,070	54.9	752,157,478	△23.1	978,698,173	△1.0
単年度収支	412,852,592	△282.2	△226,540,695	2,214.8	△9,786,552	△114.7

※単年度収支の増減率は前年との比較のためプラス・マイナスの表示が逆になることがある。

本年度の決算額は、歳入 24,203,750,381 円、歳出 22,963,732,556 円で、歳入については市債、繰入金、国庫支出金等の増加はあるものの、諸収入、市税、繰越金、財産収入等の減少により、前年度に比べ 127,422,683 円(0.5%)減少である。歳出では土木費、総務費等で増加しているものの、港湾費、消防費、諸支出金、公債費等の減少により、前年度に比べ 447,769,246 円(1.9%)減少した支出となり、形式収支では 1,240,017,825 円の黒字で、本年度も翌年度への繰越財源 75,007,755 円が発生しており、実質収支は 1,165,010,070 円、単年度収支は 412,852,592 円の黒字になっている。

### (1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	C の増減率
25	24,217,902,442	25,368,535,740	24,203,750,381	112,856,294	1,051,929,065	104.8	99.9	△0.5
24	25,026,711,442	25,517,383,831	24,331,173,064	77,949,687	1,108,261,080	102.0	97.2	△5.8
23	26,565,643,554	27,031,446,173	25,821,353,943	73,458,987	1,136,633,243	101.8	97.2	3.2

本年度の歳入は、予算現額 24,217,902,442 円に対して調定額 25,368,535,740 円(104.8%)、収入済額は 24,203,750,381 円(99.9%)で、調定額に対する収入割合は 95.4%で前年度(95.4%)と同じである。収入済額は前年度に比べ 127,422,683 円(0.5%)の減少となっている。

また、不納欠損額については前年度に比べ 44.8 ポイント上昇している。

自主財源・依存財源別前年度比較

(単位：円・%)

区 分		平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
自 主 財 源	1. 市 税	10,072,025,015	41.6	10,294,318,371	42.3	△222,293,356	△2.2
	11. 分担金及び負担金	299,707,516	1.2	295,109,554	1.2	4,597,962	1.6
	12. 使用料及び手数料	526,773,665	2.2	525,899,213	2.2	874,452	0.2
	15. 財産収入	118,498,529	0.5	238,988,496	1.0	△120,489,967	△50.4
	16. 寄 附 金	2,885,000	0.0	3,030,000	0.0	△145,000	△4.8
	17. 繰 入 金	466,148,465	1.9	112,978,471	0.5	353,169,994	312.6
	18. 繰 越 金	919,671,262	3.8	1,127,361,514	4.6	△207,690,252	△18.4
	19. 諸 収 入	626,784,841	2.6	1,626,000,877	6.7	△999,216,036	△61.5
	小 計	13,032,494,293	53.8	14,223,686,496	58.5	△1,191,192,203	△8.4
	依 存 財 源	2. 地方譲与税	165,326,556	0.7	175,758,447	0.7	△10,431,891
3. 利子割交付金		25,609,000	0.1	27,854,000	0.1	△2,245,000	△8.1
4. 地方消費税交付金		615,160,000	2.5	620,446,000	2.6	△5,286,000	△0.9
5. ゴルフ場利用税金交付		20,805,575	0.1	22,182,755	0.1	△1,377,180	△6.2
7. 自動車取得税金交付		46,460,000	0.2	51,533,000	0.2	△5,073,000	△9.8
8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,717,000	0.0	1,704,000	0.0	13,000	0.8
9. 地方交付税		2,590,219,000	10.7	2,678,623,000	11.0	△88,404,000	△3.3
10. 交通安全対策特別交付金		14,935,000	0.1	15,975,000	0.1	△1,040,000	△6.5
13. 国庫支出金		3,068,786,977	12.7	2,893,242,329	11.9	175,544,648	6.1
14. 県 支 出 金		1,489,920,980	6.2	1,550,622,037	5.3	△60,701,057	△3.9
20. 市 債		3,015,300,000	12.5	2,025,600,000	8.3	989,700,000	48.9
21. 地方特例交付金		20,396,000	0.1	20,302,000	0.1	94,000	0.5
22. 配当割交付金		38,564,000	0.2	19,582,000	0.0	18,982,000	96.9
23. 株式等譲渡所得割金交付	58,056,000	0.2	4,062,000	0.0	53,994,000	1,329.2	
小 計	11,171,256,088	46.2	10,107,486,568	41.5	1,063,769,520	10.5	
合 計	24,203,750,381	100.0	24,331,173,064	100.0	△127,422,683	△0.5	

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は53.8%対46.2%となっている。

自主財源は前年度に比べ8.4ポイント低下した13,032,494,293円となり主に繰入金353,169,994円(312.6%)が増加し、諸収入999,216,036円(61.5%)、市税222,293,356円(2.2%)、繰越金207,690,252円(18.4%)、財産収入120,489,967円(50.4%)が減少したことによるものである。

次に、依存財源は前年度に比べ10.5ポイント上昇した11,171,256,088円となり主に地方交付税88,404,000円(3.3%)、県支出金60,701,057円(3.9%)が減少し、市債989,700,000円(48.9%)が増加したことによるものである。

一 般 財 源 ・ 特 定 財 源 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
一 般 財 源	1. 市 税	10,072,025,015	41.6	10,294,318,371	42.3	△222,293,356	△2.2
	2. 地 方 譲 与 税	165,326,556	0.7	175,758,447	0.7	△10,431,891	△5.9
	3. 利 子 割 交 付 金	25,609,000	0.1	27,854,000	0.1	△2,245,000	△8.1
	4. 地 方 消 費 税 交 付 金	615,160,000	2.5	620,446,000	2.6	△5,286,000	△0.9
	5. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,805,575	0.1	22,182,755	0.1	△1,377,180	△6.2
	7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,460,000	0.2	51,533,000	0.2	△5,073,000	△9.8
	9. 地 方 交 付 税	2,590,219,000	10.7	2,678,623,000	11.0	△88,404,000	△3.3
	21. 地 方 特 例 交 付 金	20,396,000	0.1	20,302,000	0.1	94,000	0.5
	22. 配 当 割 交 付 金	38,564,000	0.2	19,582,000	0.0	18,982,000	96.9
	23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,056,000	0.2	4,062,000	0.0	53,994,000	1,329.2
	小 計	13,652,621,146	56.4	13,914,661,573	57.2	△262,040,427	△1.9
特 定 財 源	8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,717,000	0.0	1,704,000	0.0	13,000	0.8
	10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,935,000	0.1	15,975,000	0.1	△1,040,000	△6.5
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	299,707,516	1.2	295,109,554	1.2	4,597,962	1.6
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	526,773,665	2.2	525,899,213	2.2	874,452	0.2
	13. 国 庫 支 出 金	3,068,786,977	12.7	2,893,242,329	11.9	175,544,648	6.1
	14. 県 支 出 金	1,489,920,980	6.2	1,550,622,037	5.3	△60,701,057	△3.9
	15. 財 産 収 入	118,498,529	0.5	238,988,496	1.0	△120,489,967	△50.4
	16. 寄 附 金	2,885,000	0.0	3,030,000	0.0	△145,000	△4.8
	17. 繰 入 金	466,148,465	1.9	112,978,471	0.5	353,169,994	312.6
	18. 繰 越 金	919,671,262	3.8	1,127,361,514	4.6	△207,690,252	△18.4
19. 諸 収 入	626,784,841	2.6	1,626,000,877	6.7	△999,216,036	△61.5	
20. 市 債	3,015,300,000	12.5	2,025,600,000	8.3	989,700,000	48.9	
	小 計	10,551,129,235	43.6	10,416,511,491	42.8	134,617,744	1.3
合 計		24,203,750,381	100.0	24,331,173,064	100.0	△127,422,683	△0.5

本年度の一般財源と特定財源の構成割合は56.4%対43.6%である。

一般財源は前年度に比べ1.9ポイント低下した13,652,621,146円となり主に株式等譲渡所得割交付金53,994,000円(1,329.2%)、配当割交付金18,982,000円(96.9%)が増加し、市税222,293,356円(2.2%)、地方交付税88,404,000円(3.3%)、地方譲与税10,431,891円(5.9%)が減少したことによるものである。

次に、特定財源は前年度に比べ1.3ポイント上昇した10,551,129,235円となり主に市債989,700,000円(48.9%)、繰入金353,169,994円(312.6%)、国庫支出金175,544,648円(6.1%)が増加し、諸収入999,216,036円(61.5%)、繰越金207,690,252円(18.4%)、財産収入120,489,967円(50.4%)、県支出金60,701,057円(3.9%)が減少したことによるものである。

# 第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の増減率
25	9,944,900,000	10,571,653,933	10,072,025,015	75,103,368	424,525,550	106.3	101.3	△2.2
24	10,258,600,000	10,827,357,448	10,294,318,371	76,740,987	456,298,090	105.5	100.3	△4.0

市税の予算現額 9,944,900,000 円に対して調定額 10,571,653,933 円(106.3%)，収入済額は 10,072,025,015 円(101.3%) となっている。また，収入済額は前年度に比べ 222,293,356 円(2.2%)の減少で，調定額に対する収入比率は 95.3%(前年度 95.1%)，決算総額に占める比率は 41.6%となっている。

## 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円・%)

税目	年度	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	調定額に対する比率C/B	C の増減率
市民税	25	現年	3,310,000,000	3,485,165,867	3,442,208,592	81,825	42,875,450	105.3	98.8	△2.7
		滞繰	36,900,000	176,918,589	34,053,485	22,777,430	120,087,674	479.5	19.2	△0.5
		合計	3,346,900,000	3,662,084,456	3,476,262,077	22,859,255	162,963,124	109.4	94.9	△2.6
	24	現年	3,573,000,000	3,584,765,283	3,536,037,646	-	48,727,637	100.3	98.6	0.5
		滞繰	36,600,000	187,713,093	34,216,809	24,957,925	128,538,359	512.9	18.2	△17.5
		合計	3,609,600,000	3,772,478,376	3,570,254,455	24,957,925	177,265,996	104.5	94.6	0.3
固定資産税等	25	現年	5,944,000,000	6,016,188,200	5,946,026,527	364,400	69,797,273	101.2	98.8	△2.9
		滞繰	47,800,000	267,263,836	36,679,470	50,248,113	180,336,253	559.1	13.7	△21.5
		合計	5,991,800,000	6,283,452,036	5,982,705,997	50,612,513	250,133,526	104.9	95.2	△3.0
	24	現年	6,071,500,000	6,186,108,300	6,120,533,940	-	65,574,360	101.9	98.9	△6.5
		滞繰	42,500,000	298,929,200	46,731,862	50,361,762	201,835,576	703.4	15.6	△1.1
		合計	6,114,000,000	6,485,037,500	6,167,265,802	50,361,762	267,409,936	106.1	95.1	△6.5
軽自動車税	25	現年	124,000,000	130,823,300	127,183,000	16,400	3,623,900	105.5	97.2	2.4
		滞繰	2,200,000	11,622,158	2,201,958	1,615,200	7,805,000	528.3	18.9	3.4
		合計	126,200,000	142,445,458	129,384,958	1,631,600	11,428,900	112.9	90.8	2.5
	24	現年	123,000,000	127,960,900	124,154,700	-	3,806,200	104.0	97.0	1.4
		滞繰	2,000,000	11,367,400	2,130,142	1,421,300	7,815,958	568.4	18.7	△2.1
		合計	125,000,000	139,328,300	126,284,842	1,421,300	11,622,158	111.5	90.6	1.3
市たばこ税	25	現年	480,000,000	483,671,983	483,671,983	-	0	100.8	100.0	12.3
	24	現年	410,000,000	430,513,272	430,513,272	-	0	105.0	100.0	△1.9
計	25	現年	9,858,000,000	10,115,849,350	9,999,090,102	462,625	116,296,623	102.6	98.8	△2.1
		滞繰	86,900,000	455,804,583	72,934,913	74,640,743	308,228,927	524.5	16.0	△12.2
		合計	9,944,900,000	10,571,653,933	10,072,025,015	75,103,368	424,525,550	106.3	95.3	△2.2
	24	現年	10,177,500,000	10,329,347,755	10,211,239,558	-	118,108,197	101.5	98.9	△3.9
		滞繰	81,100,000	498,009,693	83,078,813	76,740,987	338,189,893	614.1	16.7	△8.6
		合計	10,258,600,000	10,827,357,448	10,294,318,371	76,740,987	456,298,090	105.5	95.1	△4.0

※「現年」は現年課税分，「滞繰」は滞納繰越分である。

税目別では、まず市民税の収入済額は 3,476,262,077 円で、前年度に比べ 93,992,378 円(2.6%)の減少で、個人市民税では、収入済額は 2,558,589,977 円で、前年度に比べ 24,213,046 円(0.9%)の減少、法人市民税では、収入済額は 917,672,100 円で、前年度に比べ 69,779,332 円(7.1%)の減少となっている。

次に、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）の収入済額は 5,982,705,997 円で、前年度に比べ 184,559,805 円(3.0%)の減少となっている。

軽自動車税の収入済額は 129,384,958 円で、前年度に比べ 3,100,116 円(2.5%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は 483,671,983 円で、前年度に比べ 53,158,711 円(12.3%)の増加である。

市税の滞納繰越分の予算現額 86,900,000 円に対して調定額は 455,804,583 円(524.5%)で、調定額に対する収入割合は 16.0%(前年度 16.7%)、不納欠損額は 74,640,743 円(16.4%)となっている。

以上が市税収入の決算概要であるが、市税は歳入の 41.6%を占める重要な財源であることから、税に対する公平性・信頼性を確保するため、適正な賦課事務に努め収納率の向上に努力されるよう望むものである。

## 第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
25	171,000,000	165,326,556	165,326,556	—	96.7	96.7	△5.9
24	187,000,000	175,758,447	175,758,447	—	94.0	94.0	△6.5

本年度の収入済額は 165,326,556 円で、決算総額に占める比率は 0.7%となっている。これを前年度に比べ 10,431,891 円(5.9%)の減少である。

税目別では、主に自動車重量譲与税が 7,248,000 円(6.3%)、特別とん譲与税が 1,898,666 円(14.8%)減少している。

## 第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
25	26,000,000	25,609,000	25,609,000	—	98.5	98.5	△8.1
24	34,000,000	27,854,000	27,854,000	—	81.9	81.9	△10.6

本年度の収入済額は 25,609,000 円で、決算総額に占める比率は 0.1%となっている。これを前年度に比べ 2,245,000 円(8.1%)減少している。

#### 第4款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
25	620,000,000	615,160,000	615,160,000	—	99.2	99.2	△0.9
24	618,000,000	620,446,000	620,446,000	—	100.4	100.4	0.0

本年度の収入済額は615,160,000円で、決算総額に占める比率は2.5%となっている。これを前年度に比べ5,286,000円(0.9%)減少している。

#### 第5款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
25	22,500,000	20,805,575	20,805,575	—	92.5	92.5	△6.2
24	27,200,000	22,182,755	22,182,755	—	81.6	81.6	△16.2

本年度の収入済額は20,805,575円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べ1,377,180円(6.2%)減少している。

#### 第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
25	45,000,000	46,460,000	46,460,000	—	103.2	103.2	△9.8
24	49,000,000	51,533,000	51,533,000	—	105.2	105.2	25.5

本年度の収入済額は46,460,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べ5,073,000円(9.8%)減少している。

#### 第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
25	1,600,000	1,717,000	1,717,000	—	107.3	107.3	0.8
24	2,000,000	1,704,000	1,704,000	—	85.2	85.2	△10.0

本年度の収入済額は1,717,000円で、これを前年度に比べ13,000円(0.8%)増加している。

## 第9款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
25	2,523,000,000	2,590,219,000	2,590,219,000	—	102.7	102.7	△3.3
24	2,619,000,000	2,678,623,000	2,678,623,000	—	102.3	102.3	△0.3

本年度の収入済額は2,590,219,000円で、決算総額に占める比率は10.7%となっている。これを前年度に比べ88,404,000円(3.3%)減少している。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
25	18,000,000	14,935,000	14,935,000	—	83.0	83.0	△6.5
24	18,000,000	15,975,000	15,975,000	—	88.8	88.8	△3.8

本年度の収入済額は14,935,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べ1,040,000円(6.5%)減少している。

## 第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
25	293,386,000	320,357,176	299,707,516	2,999,000	17,650,660	109.2	102.2	1.6
24	294,600,000	312,400,364	295,109,554	—	17,290,810	106.0	100.2	△5.6

本年度の収入済額は299,707,516円で、決算総額に占める比率は1.2%となっている。これを前年度に比べ4,597,962円(1.6%)増加している。児童福祉費負担金で2,999,000円の不能欠損処理を行った後に17,650,660円の収入未済額が発生している。

## 第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
25	529,847,000	684,649,303	526,773,665	33,682,926	124,192,712	129.2	99.4	0.2
24	533,591,000	677,606,411	525,899,213	0	151,707,198	127.0	98.6	△2.9

本年度の収入済額は526,773,665円で、決算総額に占める比率は2.2%となっている。これを前年度に比べ874,452円(0.2%)増加している。

公営住宅使用料で33,682,926円の不能欠損処理を行った後に124,192,712円の収入未済額が発生している。

## 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 率	
使 用 料	総務使用料	4,444,000	4,431,302	4,177,304	6.1
	衛生使用料	6,050,000	6,985,000	5,537,000	26.2
	土木使用料	127,499,000	125,847,535	126,538,456	△0.5
	港湾使用料	117,141,000	118,050,028	119,293,843	△1.0
	教育使用料	45,852,000	43,887,100	45,710,010	△4.0
	農林水産使用料	11,000	11,400	11,400	0.0
	消防使用料	2,000	2,790	2,790	0.0
	小 計	300,999,000	299,215,155	301,270,803	△0.7
手 数 料	総務手数料	30,499,000	31,478,360	30,510,850	3.2
	衛生手数料	191,007,000	187,554,100	183,314,710	2.3
	農林水産手数料	10,000	3,400	6,800	△50.0
	土木手数料	2,037,000	2,108,800	2,343,600	△10.0
	港湾手数料	67,000	98,800	113,100	△12.6
	消防手数料	5,228,000	6,315,050	8,339,350	△24.3
	小 計	228,848,000	227,558,510	224,628,410	1.3
合 計	529,847,000	526,773,665	525,899,213	0.2	

使用料及び手数料の収入状況は、使用料では、前年度に比べ主に衛生使用料（墓地使用料）1,448,000円増加したが、教育使用料（市民ホール使用料・幼稚園保育料等）1,822,910円、港湾使用料（泊地碇繋場使用料等）1,243,815円減少により0.7ポイント低下している。

次に、手数料では、前年度に比べ主に消防手数料2,024,300円減少したが、衛生手数料（塵芥処理手数料等）4,239,390円増加により1.3ポイント上昇している。

## 第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額 B - C	B/A	C/A	C の 増 減 率
25	3,234,002,658	3,068,786,977	3,068,786,977	—	94.9	94.9	6.1
24	3,210,642,101	2,893,242,329	2,893,242,329	—	90.1	90.1	△12.9

本年度の収入済額は3,068,786,977円で、決算総額に占める比率は12.7%となっている。これを前年度に比べ175,544,648円(6.1%)増加している。

国庫負担金では、衛生費（指定市町村基準超過額共同負担金等）10,757,914円、民生費（子ども手当負担金等）7,073,229円減少により17,831,143円減少している。

国庫補助金では、主に港湾費（坂出港改修補助金等）124,160,650円、消防費（消防防災通信基盤整備費補助金等）40,046,000円減少したが、教育費（学校建設費補助金等）243,207,000円、土木費（都市計画費補助金等）60,104,868円、総務費（地域の元気臨時交付金等）52,449,000円増加により193,493,363円増加している。

委託金では、民生費の140,640円減少により117,572円減少している。

## 第14款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
25	1,628,527,000	1,489,920,980	1,489,920,980	—	91.5	91.5	△3.9
24	1,686,256,000	1,550,622,037	1,550,622,037	—	92.0	92.0	△7.3

本年度の収入済額は1,489,920,980円で、決算総額に占める比率は6.2%となっている。これを前年度に比べ60,701,057円(3.9%)減少している。

県負担金では、主に衛生費(指定市町村基準超過額共同負担金等)9,420,371円、消防費(派遣職員給与等負担金)8,366,876円減少したが、農林水産業費(地籍調査負担金)30,366,000円増加により15,096,438円増加している。

県補助金では、主に土木費(道路橋梁新設改良補助金等)14,874,725円、農林水産業費(農業振興対策事業補助金等)14,278,344円増加したが、港湾費(坂出港改修費補助金等)64,469,000円、衛生費(子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金等)31,810,000円、商工費(沙弥島海水浴場海の家新築工事補助金等)19,997,000円減少により71,947,190円減少している。

県委託金では、主に民生費(人権啓発活動委託金等)1,350,504円増加したが、総務費(県民税徴収事務費委託金等)5,536,209円減少により3,850,305円減少している。

## 第15款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
25	47,135,000	118,498,529	118,498,529	—	251.4	251.4	△50.4
24	136,557,000	238,988,496	238,988,496	—	175.0	175.0	491.4

本年度の収入済額は118,498,529円で、決算総額に占める比率は0.5%となっている。これを前年度に比べ120,489,967円(50.4%)減少している。これは主に土地売払代金118,300,604円の減少によるものである。

## 第16款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
25	200,000	2,885,000	2,885,000	—	1,442.5	1,442.5	△4.8
24	200,000	3,030,000	3,030,000	—	1,515.0	1,515.0	△44.9

本年度の寄附金は、ふるさと坂出応援2,635,000円、教育費100,000円、総務費100,000円、民生費50,000円が生じている。

## 第17款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
25	468,584,000	466,148,465	466,148,465	—	99.5	99.5	312.6
24	116,047,000	112,978,471	112,978,471	—	97.4	97.4	△58.9

本年度の繰入金は、職員退職手当基金 360,413,252 円、財政調整基金 100,000,000 円、ふるさと坂出応援寄付基金 3,511,000 円、長寿社会福祉基金 1,441,800 円、社会体育施設等整備基金 441,000 円、幼児教育振興基金 341,413 円による繰り入れにより、収入済額は 466,148,465 円となり、決算総額に占める比率は 1.9%となっている。

## 第18款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明許 費 充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	D の 増減率
25	678,619,784	919,671,262	167,513,784	752,157,478	135.5	18.2	△23.9
24	1,121,757,341	1,127,361,514	148,663,341	988,484,725	100.5	13.2	△13.1

本年度の収入済額は 919,671,262 円で、決算総額に占める比率は 3.8%となっている。これを前年度に比べ 207,690,252 円(18.4%)減少している。本年度も繰越明許費に伴う充当財源 167,513,784 円があり、前年度の実質黒字額は 752,157,478 円である。

## 第19款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	B/A	C/A	C の 増減率
25	617,201,000	1,113,415,984	626,784,841	1,071,000	485,560,143	180.4	101.6	△61.5
24	1,609,061,000	2,110,174,559	1,626,000,877	0	484,173,682	131.1	101.1	200.2

本年度の収入済額は 626,784,841 円で、決算総額に占める比率は 2.6%となっている。これを前年度に比べ 999,216,036 円(61.5%)減少している。

これは、主に土地開発公社貸付金収入 1,067,257,186 円減少によるものである。

なお、収入未済額 485,560,143 円(住宅新築資金等貸付金 450,263,427 円、雑入 28,077,232 円等)及び不納欠損額 1,071,000 円が発生している。

## 第20款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
25	3,307,500,000	3,015,300,000	3,015,300,000	—	91.2	91.2	48.9
24	2,463,200,000	2,025,600,000	2,025,600,000	—	82.2	82.2	△16.2

本年度の収入済額は 3,015,300,000 円で、決算総額に占める比率は 12.5%となっている。これを前年度に比べ 989,700,000 円(48.9%)増加している。

## 市 債 の 発 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前 年 度 前 発 行 額	前 年 度 と の 比 較 増 減 額
総 務 債	16,700,000	16,100,000	16,100,000	0
衛 生 債	47,000,000	39,300,000	16,500,000	22,800,000
農 林 水 産 業 債	14,000,000	9,900,000	29,600,000	△19,700,000
土 木 債	546,500,000	393,800,000	276,100,000	117,700,000
港 湾 債	118,500,000	115,400,000	216,800,000	△101,400,000
消 防 債	19,300,000	2,200,000	205,100,000	△202,900,000
教 育 債	224,000,000	137,100,000	156,800,000	△19,700,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,261,500,000	1,261,500,000	1,108,600,000	152,900,000
第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	1,060,000,000	1,040,000,000	—	1,040,000,000
合 計	3,307,500,000	3,015,300,000	2,025,600,000	989,700,000

発行状況の増減としては、前年度に比べ消防債 202,900,000 円、港湾債 101,400,000 円等で減少したが、第三セクター等改革推進債 1,040,000,000 円、臨時財政対策債 152,900,000 円、土木債 117,700,000 円等で増加したことで 48.9 ポイント上昇している。

## 一 般 会 計 市 債 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	24 年 度 末 現 債 額	25 年 度 借 入 額	25 年 度 償 還 額	25 年 度 末 現 債 額	構 成 比 率	
普 通 債	総 務 債	162,892,000	16,100,000	18,252,000	160,740,000	0.7
	民 生 債	44,476,776	—	9,504,034	34,972,742	0.2
	衛 生 債	190,569,518	39,300,000	109,628,496	120,241,022	0.6
	農 林 水 産 業 債	192,058,672	9,900,000	21,784,011	180,174,661	0.8
	土 木 債	7,351,458,100	393,800,000	923,315,201	6,821,942,899	31.4
	港 湾 債	706,178,391	115,400,000	60,916,595	760,661,796	3.5
	消 防 債	205,100,000	2,200,000	—	207,300,000	1.0
	教 育 債	1,579,408,603	137,100,000	40,781,743	1,675,726,860	7.7
	住 民 税 等 減 税 補 て ん 債 及 び 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,050,100,621	—	226,536,767	823,563,854	3.8
	臨 時 財 政 対 策 債	7,666,457,074	1,261,500,000	326,205,661	8,601,751,413	39.5
債	土 地 開 発 公 社 保 有 地 買 戻 し 事 業 債	408,014,285	—	93,434,285	314,580,000	1.4
	退 職 手 当 債	387,500,000	—	75,000,000	312,500,000	1.4
	第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	811,500,000	1,040,000,000	130,240,000	1,721,260,000	7.9
	計	20,755,714,040	3,015,300,000	2,035,598,793	21,735,415,247	99.9
災 害 債	土 木 債	30,655,471	—	11,762,269	18,893,202	0.1
	教 育 債	2,378,330	—	1,185,904	1,192,426	0.0
	そ の 他 債	4,567,365	—	2,274,121	2,293,244	0.0
	計	37,601,166	—	15,222,294	22,378,872	0.1
合 計	20,793,315,206	3,015,300,000	2,050,821,087	21,757,794,119	100.0	

## 第21款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
25	19,900,000	20,396,000	20,396,000	—	102.5	102.5	0.5
24	19,900,000	20,302,000	20,302,000	—	102.0	102.0	△69.2

本年度の収入済額は20,396,000円で、決算総額に占める比率は0.1%となっている。これを前年度に比べ94,000円(0.5%)増加している。

## 第22款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
25	18,000,000	38,564,000	38,564,000	—	214.2	214.2	96.9
24	17,000,000	19,582,000	19,582,000	—	115.2	115.2	△1.9

本年度の収入済額は38,564,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べ18,982,000円(96.9%)増加している。

## 第23款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	C の 増減率
25	3,000,000	58,056,000	58,056,000	—	1,935.2	1,935.2	1,329.2
24	5,100,000	4,062,000	4,062,000	—	79.6	79.6	8.1

本年度の収入済額は58,056,000円で、決算総額に占める比率は0.2%となっている。これを前年度に比べ53,994,000円(1,329.2%)増加している。

## (2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
25	24,217,902,442	22,963,732,556	436,982,377	817,187,509	94.8	1.8	△1.9
24	25,026,711,442	23,411,501,802	848,334,442	766,875,198	93.5	3.4	△5.2
23	26,565,643,554	24,693,992,429	940,488,442	931,162,683	93.0	3.5	0.0

### 款別歳出前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率		
1. 議 会 費	272,476,314	1.2	280,981,837	1.2	△8,505,523	△3.0
2. 総 務 費	3,319,909,255	14.5	3,158,482,059	13.5	161,427,196	5.1
3. 民 生 費	5,586,234,173	24.3	5,652,121,646	19.9	△65,887,473	△1.2
4. 衛 生 費	2,364,551,639	10.3	2,358,052,552	10.1	6,499,087	0.3
5. 農 林 水 産 業 費	418,629,865	1.8	326,974,631	1.4	91,655,234	28.0
6. 商 工 費	337,386,259	1.5	387,749,248	1.7	△50,362,989	△13.0
7. 土 木 費	1,320,157,036	5.7	1,134,767,695	4.8	185,389,341	16.3
8. 港 湾 費	628,764,811	2.7	920,973,497	3.9	△292,208,686	△31.7
9. 消 防 費	784,177,914	3.4	1,019,699,938	4.4	△235,522,024	△23.1
10. 教 育 費	2,135,280,891	9.3	2,117,174,120	9.0	18,106,771	0.9
11. 災 害 復 旧 費	141,750	0.0	3,522,500	0.0	△3,380,750	△96.0
12. 公 債 費	2,327,209,254	10.1	2,445,480,737	10.4	△118,271,483	△4.8
13. 諸 支 出 金	3,468,813,395	15.1	3,605,521,342	15.4	△136,707,947	△3.8
14. 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	22,963,732,556	100.0	23,411,501,802	100.0	△447,769,246	△1.9

本年度の歳出決算状況は、予算現額 24,217,902,442 円、支出済額 22,963,732,556 円、翌年度繰越額 436,982,377 円、不用額 817,187,509 円となっている。

予算現額に対して支出済額は 94.8%の執行率で、前年度に比べ 447,769,246 円(1.9%)減少している。土木費 185,389,341 円(16.3%)、総務費 161,427,196 円(5.1%)、農林水産業費 91,655,234 円(28.0%)等が増加した支出となり、港湾費 292,208,686 円(31.7%)、消防費 235,522,024 円(23.1%)、諸支出金 136,707,947 円(3.8%)、公債費 118,271,483 円(4.8%)、民生費 65,887,473 円(1.2%)、商工費 50,362,989 円(13.0%)等が減少した支出となっている。

翌年度繰越額は前年度に比べ、411,352,065 円(48.5%)の減少となっている。翌年度に繰越した内訳は、繰越明許費として、総務費で企業立地推進助成事業など 2 事業の合計 11,885,000 円、民生費で子ども・子育て支援計画策定事業 13,092,000 円、農林水産業費でため池等ハザードマップ作成事業など 3 事業の合計 35,035,000 円、土木費で橋梁長寿命化修繕事業など 7 事業の合計 224,822,377 円、港湾費で漁港単独県費補助事業など 2 事業の合計 8,408,000 円、消防費で消防屯所建設事業 17,200,000 円、教育費で公立小学校防災機能強化事業など 7 事業の合計 126,540,000 円が繰越しとなっている。

次に、本年度の不用額は前年度に比べ 50,312,311 円(6.6%)増加している。不用額の主なものは民生費 260,413,827 円、諸支出金 113,089,605 円、教育費 97,531,109 円、総務費 86,586,948 円である。また、不用額の予算現額に占める比率は 3.4%である。

## 第 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
25	283,533,000	272,476,314	—	11,056,686	96.1	△3.0
24	286,142,000	280,981,837	—	5,160,163	98.2	△11.4

本年度の支出済額は272,476,314円で、決算総額に占める比率は1.2%となっている。これを前年度に比べ8,505,523円(3.0%)減少している。

不用額は11,056,686円で、主なものは共済費6,473,814円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	116,363,996	116,363,996	0	0.0
2. 給 料	26,007,234	26,101,548	△94,314	△0.4
3. 職 員 手 当 等	47,693,760	47,961,459	△267,699	△0.6
4. 共 済 費	67,885,186	74,502,548	△6,617,362	△8.9
8. 報 償 費	25,865	8,673	17,192	198.2
9. 旅 費	3,683,260	6,114,520	△2,431,260	△39.8
10. 交 際 費	704,882	666,935	37,947	5.7
11. 需 用 費	3,823,219	3,781,147	42,072	1.1
12. 役 務 費	102,124	141,043	△38,919	△27.6
13. 委 託 料	1,570,595	1,299,672	270,923	20.8
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	108,050	125,190	△17,140	△13.7
18. 備 品 購 入 費	25,515	87,014	△61,499	△70.7
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,482,628	3,828,092	654,536	17.1
計	272,476,314	280,981,837	△8,505,523	△3.0

市議会議員共済会負担金の負担率等の減により共済費6,617,362円、全国議長会委員長退任等による出張減により旅費2,431,260円等で減少している。

以上が議会費の決算状況であるが、議会費は議員及び事務局職員の人件費が257,950,176円で、支出全体の94.7%を占め、その他支出は議員活動等の必要経費である。市議会では、平成24年9月施行された坂出市議会基本条例に基づき、議会報告会を定期的を開催しており、今後も市民に開かれ、わかりやすい議会づくりの推進を望むものである。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
25	3,418,381,203	3,319,909,255	11,885,000	86,586,948	97.1	5.1
24	3,325,935,000	3,158,482,059	81,016,000	86,436,941	95.0	△4.4

本年度の支出済額は3,319,909,255円で、決算総額に占める比率は14.5%となっている。これを前年度に比べ161,427,196円(5.1%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費11,885,000円である。

不用額は86,586,948円で、主なものは総務管理費71,936,180円(環境保全費14,655,016円、地方振興費12,066,441円等)、選挙費5,676,197円、徴税費5,360,464円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	25年度	24年度	増減額	増減率
1. 報酬	82,262,843	73,265,941	8,996,902	12.3
2. 給料	410,802,470	428,681,253	△17,878,783	△4.2
3. 職員手当等	1,218,661,572	966,771,232	251,890,340	26.1
4. 共済費	161,299,794	171,603,008	△10,303,214	△6.0
6. 恩給及び退職年金	2,077,500	2,077,500	0	0.0
7. 賃金	9,799,897	8,560,659	1,239,238	14.5
8. 報償費	20,840,763	25,785,897	△4,945,134	△19.2
9. 旅費	4,409,670	4,670,165	△260,495	△5.6
10. 交際費	1,500,120	1,476,000	24,120	1.6
11. 需用費	69,156,432	67,932,517	1,223,915	1.8
12. 役員費	53,453,160	49,834,624	3,618,536	7.3
13. 委託料	128,239,939	112,337,920	15,902,019	14.2
14. 使用料及び賃借料	180,195,338	177,886,976	2,308,362	1.3
15. 工事請負費	33,861,785	26,065,095	7,796,690	29.9
16. 原材料費	24,045	5,145	18,900	367.3
18. 備品購入費	24,664,416	35,404,005	△10,739,589	△30.3
19. 負担金補助及び交付金	392,698,919	402,415,924	△9,717,005	△2.4
20. 扶助費	100,000	120,000	△20,000	△16.7
25. 積立金	515,503,749	603,425,398	△87,921,649	△14.6
27. 公課費	4,037,403	162,800	3,874,603	2,380.0
計	3,319,909,255	3,158,482,059	161,427,196	5.1

積立金(財政調整基金費等)87,921,649円、給料(戸籍住民登録費等)17,878,783円、備品購入費(市営バス運行事業費等)10,739,589円等で減少しているが、職員手当等(一般管理費等)251,890,340円、委託料(防災諸費等)15,902,019円等で大幅に増加している。なお、負担金補助及び交付金(企業立地推進費)8,000,000円、委託料(財産管理費)3,885,000円を翌年度繰越している。

以上が総務費の決算状況であるが、行財政運営の効率化と健全財政の確保を図るとともに、防災体制の強化・充実、交通安全対策、環境保全の推進と企業立地の促進に対応した効果的な予算執行を望むものである。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
25	5,859,740,000	5,586,234,173	13,092,000	260,413,827	95.3	△1.2
24	5,818,574,000	5,652,121,646	—	166,452,354	97.1	0.8

本年度の支出済額は5,586,234,173円で、決算総額に占める比率は24.3%となっている。これを前年度に比べ65,887,473円(1.2%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費13,092,000円である。

不用額は260,413,827円で、主なものは生活保護費102,278,012円(扶助費102,215,496円等)、児童福祉費97,549,868円(児童運営費46,242,140円等)、社会福祉費60,258,490円(障害者福祉費24,843,879円等)等である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	25年度	24年度	増減額	増減率
1. 報酬	57,612,611	36,395,086	21,217,525	58.3
2. 給料	350,689,830	362,254,040	△11,564,210	△3.2
3. 職員手当等	169,583,950	173,112,281	△3,528,331	△2.0
4. 共済費	133,623,640	138,103,847	△4,480,207	△3.2
7. 賃金	73,413,863	74,546,856	△1,132,993	△1.5
8. 報償費	38,233,614	37,756,240	477,374	1.3
9. 旅費	1,650,350	1,612,910	37,440	2.3
11. 需用費	66,844,289	72,552,652	△5,708,363	△7.9
12. 役務費	15,823,680	16,150,398	△326,718	△2.0
13. 委託料	785,247,462	809,248,196	△24,000,734	△3.0
14. 使用料及び賃借料	15,649,421	15,248,137	401,284	2.6
15. 工事請負費	4,235,000	7,378,350	△3,143,350	△42.6
16. 原材料費	8,400	32,000	△23,600	△73.8
18. 備品購入費	4,469,884	4,628,514	△158,630	△3.4
19. 負担金補助及び交付金	209,876,698	201,537,584	8,339,114	4.1
20. 扶助費	3,657,186,281	3,699,308,355	△42,122,074	△1.1
21. 貸付金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
25. 積立金	50,000	190,000	△140,000	△73.7
27. 公課費	35,200	66,200	△31,000	△46.8
計	5,586,234,173	5,652,121,646	△65,887,473	△1.2

報酬(児童福祉施設費等)21,217,525円、負担金補助及び交付金(児童福祉総務費等)8,339,114円等で増加しているが、扶助費(生活保護費等)42,122,074円、委託料(児童運営費等)24,000,734円、給料(児童福祉施設費等)11,564,210円、需用費(老人福祉費等)5,708,363円等で減少している。

以上が民生費の決算状況であるが、人権が尊重される社会の構築に努める中で、児童福祉、老人福祉や障がい者(児)など市民福祉の充実に資する効果的な予算執行を望むものである。

## 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
25	2,413,833,000	2,364,551,639	—	49,281,361	98.0	0.3
24	2,406,712,000	2,358,052,552	1,900,000	46,759,448	98.0	△2.2

本年度の支出済額は2,364,551,639円で、決算総額に占める比率は10.3%となっている。これを前年度に比べ6,499,087円(0.3%)増加している。

不用額49,281,361円で、主なものは保健衛生費27,609,452円(保健総務費9,408,036円等)、環境衛生費21,671,909円(塵芥処理費10,764,721円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	25年度	24年度	増減額	増減率
1. 報酬	60,473,126	54,589,334	5,883,792	10.8
2. 給料	252,120,282	284,306,544	△32,186,262	△11.3
3. 職員手当等	133,771,033	144,175,378	△10,404,345	△7.2
4. 共済費	99,117,089	109,231,760	△10,114,671	△9.3
7. 賃金	30,524,080	26,974,457	3,549,623	13.2
8. 報償費	1,565,456	1,362,790	202,666	14.9
9. 旅費	4,940	2,720	2,220	81.6
11. 需用費	69,269,701	73,078,202	△3,808,501	△5.2
12. 役務費	23,460,481	22,706,517	753,964	3.3
13. 委託料	387,566,846	407,443,212	△19,876,366	△4.9
14. 使用料及び賃借料	7,408,739	7,293,870	114,869	1.6
15. 工事請負費	70,575,300	46,711,350	23,863,950	51.1
16. 原材料費	695,856	307,547	388,309	126.3
18. 備品購入費	13,565,085	14,039,485	△474,400	△3.4
19. 負担金補助及び交付金	1,100,380,823	1,056,196,913	44,183,910	4.2
20. 扶助費	112,927,972	108,493,373	4,434,599	4.1
27. 公課費	1,124,830	1,139,100	△14,270	△1.3
計	2,364,551,639	2,358,052,552	6,499,087	0.3

給料(塵芥処理費、環境衛生費等)32,186,262円、委託料(予防費等)19,876,366円、職員手当等(塵芥処理費、環境衛生費等)10,404,345円、共済費(塵芥処理費、環境衛生費等)10,114,671円等で減少しているが、負担金補助及び交付金(保健総務費等)44,183,910円、工事請負費(火葬場墓地費等)23,863,950円、報酬(環境衛生総務費等)5,883,792円、扶助費(保健総務費等)4,434,599円等で増加している。

以上が衛生費の決算状況であるが、健康づくりや塵芥処理など市民生活に直結した事業も多く、予防接種や健診の充実に努める中での保健・医療の推進、環境衛生の充実など市民が健康で安心して暮らせるまちづくりに資する予算執行を望むものである。

## 第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
25	494,173,000	418,629,865	35,035,000	40,508,135	84.7	28.0
24	387,333,000	326,974,631	41,250,000	19,108,369	84.4	7.9

本年度の支出済額は418,629,865円で、決算総額に占める比率は1.8%となっている。これを前年度に比べ91,655,234円(28.0%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費35,035,000円である。

不用額は40,508,135円で、主なものは農業費38,492,626円(農地費24,294,461円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費目	25年度	24年度	増減額	増減率
1. 報酬	13,122,011	13,317,600	△195,589	△1.5
2. 給料	84,778,713	69,462,017	15,316,696	22.1
3. 職員手当等	45,054,342	37,707,424	7,346,918	19.5
4. 共済費	28,875,203	24,003,349	4,871,854	20.3
7. 賃金	2,893,086	628,852	2,264,234	360.1
8. 報償費	588,970	498,070	90,900	18.3
9. 旅費	602,450	55,780	546,670	980.0
10. 交際費	30,000	10,000	20,000	200.0
11. 需用費	9,101,063	5,673,113	3,427,950	60.4
12. 役務費	758,491	683,055	75,436	11.0
13. 委託料	57,418,723	8,807,465	48,611,258	551.9
14. 使用料及び賃借料	2,248,935	968,010	1,280,925	132.3
15. 工事請負費	2,781,450	3,555,300	△773,850	△21.8
16. 原材料費	4,905,950	5,625,440	△719,490	△12.8
18. 備品購入費	3,766,675	165,350	3,601,325	2,178.0
19. 負担金補助及び交付金	161,676,403	155,792,006	5,884,397	3.8
27. 公課費	27,400	21,800	5,600	25.7
計	418,629,865	326,974,631	91,655,234	28.0

委託料(地籍調査費、農地費等)48,611,258円、給料(農業総務費等)15,316,696円、職員手当等(農業総務費等)7,346,918円等で大幅に増加している。なお、農地費の委託料24,000,000円、負担金補助及び交付金11,035,000円を翌年度繰越している。

以上が農林水産業費の決算状況であるが、国土調査法に基づき地籍調査事業の推進、農業経営の安定及び漁業経営の振興のため、担い手の育成・確保を含めた事業展開による農業の健全な発展と農地の保全に努め、魅力とやりがいのある農林水産業の振興を望むものである。

## 第6款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
25	347,593,000	337,386,259	—	10,206,741	97.1	△13.0
24	388,463,000	387,749,248	—	713,752	99.8	5.5

本年度の支出済額は337,386,259円で、決算総額に占める比率は1.5%となっている。これを前年度に比べ50,362,989円(13.0%)減少している。

不用額は10,206,741円で、主なものは商工費(観光費8,038,368円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	—	1,246,728	△1,246,728	△100.0
2. 給 料	33,832,539	35,123,772	△1,291,233	△3.7
3. 職 員 手 当 等	18,018,833	19,315,833	△1,297,000	△6.7
4. 共 済 費	11,226,513	11,826,333	△599,820	△5.1
7. 賃 金	1,729,466	1,520,112	209,354	13.8
8. 報 償 費	125,000	248,810	△123,810	△49.8
9. 旅 費	465,470	240,560	224,910	93.5
11. 需 用 費	4,142,715	5,150,593	△1,007,878	△19.6
12. 役 務 費	864,133	609,338	254,795	41.8
13. 委 託 料	45,007,179	49,387,138	△4,379,959	△8.9
14. 使用料及び賃借料	103,383	833,063	△729,680	△87.6
15. 工 事 請 負 費	388,000	38,287,200	△37,899,200	△99.0
16. 原 材 料 費	1,039,500	1,417,350	△377,850	△26.7
18. 備 品 購 入 費	290,177	1,283,005	△992,828	△77.4
19. 負担金補助及び交付金	65,827,851	65,333,013	494,838	0.8
21. 貸 付 金	154,300,000	155,900,000	△1,600,000	△1.0
27. 公 課 費	25,500	26,400	△900	△3.4
計	337,386,259	387,749,248	△50,362,989	△13.0

工事請負費(商工観光費等)37,899,200円、委託料(観光費等)4,379,959円等で大幅に減少している。

以上が商工費の決算状況であるが、商住共存の魅力あるまちづくりを目指して商店街の活性化や地元企業の育成・振興の支援、また、本市の豊かな歴史や文化、さかいでブランド認定品に代表される多様な地場産品等と公認キャラクター「さかいでまる」も活用することにより、坂出市の魅力の発信やイメージ向上と地域の活性化に役立つにぎわい創出の事業を望むものである。

## 第7款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
25	1,592,316,442	1,320,157,036	224,822,377	47,337,029	82.9	16.3
24	1,414,109,992	1,134,767,695	232,467,442	46,874,855	80.2	5.6

本年度の支出済額は1,320,157,036円で、決算総額に占める比率は5.7%となっている。これを前年度に比べ185,389,341円(16.3%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費224,822,377円である。

不用額は47,337,029円で、主なものは都市計画費19,433,936円(下水道事業費7,703,803円等)、住宅費13,884,687円(住宅管理費12,199,595円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	2,095,700	2,186,300	△90,600	△4.1
2. 給 料	117,760,197	119,454,831	△1,694,634	△1.4
3. 職 員 手 当 等	65,173,984	63,931,865	1,242,119	1.9
4. 共 済 費	38,813,841	40,346,414	△1,532,573	△3.8
7. 賃 金	1,576,300	4,839,900	△3,263,600	△67.4
8. 報 償 費	248,355	122,675	125,680	102.4
9. 旅 費	227,070	142,180	84,890	59.7
11. 需 用 費	88,584,053	86,336,619	2,247,434	2.6
12. 役 務 費	16,858,481	21,523,710	△4,665,229	△21.7
13. 委 託 料	185,423,631	199,492,808	△14,069,177	△7.1
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,905,399	11,866,588	△2,961,189	△25.0
15. 工 事 請 負 費	383,219,505	446,169,404	△62,949,899	△14.1
16. 原 材 料 費	1,278,805	1,270,829	7,976	0.6
17. 公 有 財 産 購 入 費	70,582,703	20,547,573	50,035,130	243.5
18. 備 品 購 入 費	921,250	350,805	570,445	162.6
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	106,868,939	53,276,614	53,592,325	100.6
22. 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	231,532,423	62,857,380	168,675,043	268.3
27. 公 課 費	86,400	51,200	35,200	68.8
計	1,320,157,036	1,134,767,695	185,389,341	16.3

工事請負費(国庫補助道路改良費等)62,949,899円、委託料(都市計画総務費、街路事業費等)14,069,177円等で減少したが、補償補てん及び賠償金(街路事業費等)168,675,043円、負担金補助及び交付金(街路事業費等)53,592,325円、公有財産購入費(街路事業費等)50,035,130円等で大幅に増加している。

なお、公有財産購入費(県費補助道路改良費等)16,339,595円、工事請負費(橋梁維持費等)85,165,650円、補償補てん及び賠償金(街路事業費等)48,646,305円、負担金補助及び交付金(街路事業費等)37,608,327円、委託料(橋梁新設改良事業費等)37,062,500円を翌年度に繰越している。

以上が土木費の決算状況であるが、駅周辺の交通結節機能の強化とにぎわいのある空間創出を図る街路事業等の推進、道路橋梁の維持・改良及び公共下水道の整備促進等都市基盤整備の充実を望むものである。

## 第8款 港 湾 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
25	666,454,000	628,764,811	8,408,000	29,281,189	94.3	△31.7
24	1,208,729,300	920,973,497	247,900,000	39,855,803	76.2	33.1

本年度の支出済額は628,764,811円で、決算総額に占める比率は2.7%となっている。これを前年度に比べ292,208,686円(31.7%)減少している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費8,408,000円である。

不用額は29,281,189円で、主なものは港湾改修費13,358,626円(坂出港改修費11,587,526円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	8,319,366	12,445,346	△4,125,980	△33.2
2. 給 料	27,684,402	37,380,432	△9,696,030	△25.9
3. 職 員 手 当 等	17,253,989	23,878,647	△6,624,658	△27.7
4. 共 済 費	10,510,237	14,037,546	△3,527,309	△25.1
7. 賃 金	316,800	—	316,800	—
9. 旅 費	901,270	841,340	59,930	7.1
11. 需 用 費	11,725,133	9,833,336	1,891,797	19.2
12. 役 務 費	4,719,745	7,773,611	△3,053,866	△39.3
13. 委 託 料	93,778,764	88,174,500	5,604,264	6.4
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,871,478	1,880,635	△9,157	△0.5
15. 工 事 請 負 費	444,779,150	714,002,340	△269,223,190	△37.7
16. 原 材 料 費	19,050	7,560	11,490	152.0
18. 備 品 購 入 費	285,330	1,424,065	△1,138,735	△80.0
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,578,297	9,279,939	△2,701,642	△29.1
22. 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	—	—	0	—
27. 公 課 費	21,800	14,200	7,600	53.5
計	628,764,811	920,973,497	△292,208,686	△31.7

委託料(港務所費等)5,604,264円等で増加したが、工事請負費(坂出港改修費等)269,223,190円、給料(一般管理費等)9,696,030円、職員手当等(一般管理費等)6,624,658円、報酬(一般管理費等)4,125,980円、共済費(一般管理費等)3,527,309円等で大幅に減少している。

なお、工事請負費(漁港改良費、漁港管理費)8,408,000円を翌年度に繰越ししている。

以上が港湾費の決算状況であるが、坂出港は、西岸壁の耐震岸壁を含む港湾施設の再整備も完了し、東運河岸壁も船舶の大型化に対応するため増深整備事業に向け、坂出港の港湾計画を変更する予定であり、重点港湾として港湾機能の整備・充実による産業の活性化を望むものである。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
25	814,285,000	784,177,914	17,200,000	12,907,086	96.3	△23.1
24	1,029,782,000	1,019,699,938	—	10,082,062	99.0	18.0

本年度の支出済額は784,177,914円で、決算総額に占める比率は3.4%となっている。これを前年度に比べ235,522,024円(23.1%)減少している。

消防費の不用額は12,907,086円で、主なものは非常備消防費8,621,755円、常備消防費2,432,380円である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	27,632,600	25,784,125	1,848,475	7.2
2. 給 料	294,390,574	287,844,816	6,545,758	2.3
3. 職 員 手 当 等	185,379,058	179,812,436	5,566,622	3.1
4. 共 済 費	97,121,968	96,882,041	239,927	0.2
5. 災 害 補 償 費	—	1,247,750	△1,247,750	△100.0
8. 報 償 費	7,603,460	13,043,761	△5,440,301	△41.7
9. 旅 費	1,742,080	1,058,860	683,220	64.5
11. 需 用 費	19,892,884	17,873,995	2,018,889	11.3
12. 役 務 費	7,182,748	6,854,737	328,011	4.8
13. 委 託 料	19,122,063	16,231,301	2,890,762	17.8
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,338,975	4,330,567	△991,592	△22.9
15. 工 事 請 負 費	1,440,600	6,144,550	△4,703,950	△76.6
16. 原 材 料 費	—	—	0	—
18. 備 品 購 入 費	47,691,631	338,944,326	△291,252,695	△85.9
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	26,703,573	22,380,573	4,323,000	19.3
22. 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	—	1,266,100	△1,266,100	△100.0
25. 積 立 金	43,497,000	—	43,497,000	—
27. 公 課 費	1,438,700	—	1,438,700	—
計	784,177,914	1,019,699,938	△235,522,024	△23.1

積立金(消防施設費)43,497,000円、給料(常備消防費等)6,545,758円、職員手当等(常備消防費等)5,566,622円等で増加したが、備品購入費(消防施設費等)291,252,695円、報償費(非常備消防費)5,440,301円、工事請負費(消防施設費等)4,703,950円等で大幅に減少している。

以上が消防費の決算状況であるが、消防装備・設備等の整備・充実に努めるとともに、平成25年度に発足した女性消防団の資質向上、「消防団協力事業所表示制度」を有効に活用し、事業所の消防団活動への一層の理解と協力を図るなど消防団を中核とした地域防災力の充実強化に努め、住民の安全を守る防災拠点としての役割を望むものである。

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執 行 率 B/A	B の 増 減 率
25	2,359,352,000	2,135,280,891	126,540,000	97,531,109	90.5	0.9
24	2,510,813,150	2,117,174,120	243,801,000	149,838,030	84.3	△44.6

本年度の支出済額は2,135,280,891円で、決算総額に占める比率は9.3%となっている。これを前年度に比べ18,106,771円(0.9%)増加している。なお、翌年度に繰越したのは繰越明許費126,540,000円である。

不用額は97,531,109円で、主なものは小学校費31,850,560円(学校建設費15,384,300円、学校管理費13,305,266円等)、中学校費21,115,129円(学校建設費13,220,750円等)である。

次に、本款の節別集計の前年度比較は下表のとおりである。

(単位：円・%)

費 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	219,692,777	192,792,666	26,900,111	14.0
2. 給 料	366,392,016	420,180,867	△53,788,851	△12.8
3. 職 員 手 当 等	170,139,601	191,753,082	△21,613,481	△11.3
4. 共 済 費	150,886,948	165,619,296	△14,732,348	△8.9
7. 賃 金	56,060,869	60,580,778	△4,519,909	△7.5
8. 報 償 費	18,563,140	20,164,222	△1,601,082	△7.9
9. 旅 費	3,615,160	3,812,890	△197,730	△5.2
11. 需 用 費	188,071,263	184,014,837	4,056,426	2.2
12. 役 務 費	25,114,189	26,451,951	△1,337,762	△5.1
13. 委 託 料	161,712,983	170,869,187	△9,156,204	△5.4
14. 使用料及び賃借料	63,198,904	63,200,277	△1,373	△0.0
15. 工 事 請 負 費	504,889,745	402,633,780	102,255,965	25.4
16. 原 材 料 費	1,520,354	2,330,231	△809,877	△34.8
17. 公 有 財 産 購 入 費	13,950,000	—	13,950,000	—
18. 備 品 購 入 費	55,907,277	58,953,334	△3,046,057	△5.2
19. 負担金補助及び交付金	91,866,057	111,443,546	△19,577,489	△17.6
20. 扶 助 費	43,569,983	42,178,698	1,391,285	3.3
22. 補償補てん及び賠償金	5,480	—	5,480	—
25. 積 立 金	27,845	35,578	△7,733	△21.7
27. 公 課 費	96,300	158,900	△62,600	△39.4
計	2,135,280,891	2,117,174,120	18,106,771	0.9

給料(幼・小・中学校管理費等)53,788,851円、職員手当(幼・小・中学校管理費等)21,613,481円、負担金補助及び交付金(番の州プール費、公民館費等)19,577,489円、共済費(幼・小・中学校管理費等)14,732,348円等で減少したが、工事請負費(小学校学校建設費等)102,255,965円、報酬(教育研究所費等)26,900,111円、公有財産購入費(府中湖競技場費)13,950,000円、需用費(小・中学校管理費等)4,056,426円等で増加している。

なお、工事請負費(小学校学校建設費等)123,950,000円、委託料(小学校学校建設費)2,590,000円を翌年度に繰越ししている。

以上が教育費の決算状況であるが、学校教育においては「志」を育む教育方針に沿い知・徳・体の調和がとれ生涯にわたって自己実現を目指す自立した人間の育成に努めるとともに、社会教育の充実及び学校施設等の防災機能強化並びに教育環境の改善を望むものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
25	1,000,000	141,750	—	858,250	14.2	△96.0
24	3,800,000	3,522,500	—	277,500	92.7	△64.4

本年度の支出済額は141,750円で、これを前年度に比べ3,380,750円(96.0%)減少している。  
支出は、農地災害復旧費141,750円である。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	B の 増減率
25	2,369,169,000	2,327,209,254	—	41,959,746	98.2	△4.8
24	2,490,151,000	2,445,480,737	—	44,670,263	98.2	△2.4

本年度の支出済額は2,327,209,254円で、決算総額に占める比率は10.1%となっている。これを前年度に比べ118,271,483円(4.8%)減少している。

なお、不用額は利子の41,959,746円である。

### 長期債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

年度	借入額 A	償還額		前年度増減率		
		元金 B	利子 C	A	B	C
25	3,015,300,000	2,050,821,087	275,922,435	48.9	△4.4	△8.0
24	2,025,600,000	2,145,099,661	300,071,762	28.7	△6.9	△5.4
23	2,416,500,000	2,189,763,807	314,417,250	△31.7	△5.5	△7.4

長期債の借入及び償還状況は、借入額は前年度に比べ989,700,000円(48.9%)増加している。元金の償還額については、主に国、地方公共団体金融機構、香川県農業協同組合等に対する償還であり、前年度に比べ94,278,574円(4.4%)減少している。利子の償還額は償還金元金残高の減少等により前年度に比べ24,149,327円(8.0%)減少している。

## 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	Bの 増減率
25	3,581,903,000	3,468,813,395	—	113,089,605	96.8	△3.8
24	3,736,167,000	3,605,521,342	—	130,645,658	96.5	5.5

本年度の支出済額は3,468,813,395円で、決算総額に占める比率は15.1%となっている。これを前年度に比べ136,707,947円(3.8%)減少している。

不用額は113,089,605円で、主に繰出金82,739,441円である。

### 繰出金の状況

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額
国民健康保険会計	357,924,940	388,536,610	△30,611,670
港湾整備事業会計	—	12,901,845	△12,901,845
王越診療所会計	263,701	270,579	△6,878
下水道事業会計	550,636,004	566,032,682	△15,396,678
坂出駅北口地下駐車場事業会計	70,710,989	68,838,545	1,872,444
介護保険会計	778,110,618	763,547,881	14,562,737
公共用地先行取得事業会計	70,356,615	88,931,924	△18,575,309
介護保険介護予防支援事業会計	7,310,568	5,828,400	1,482,168
後期高齢者医療会計	226,745,464	226,863,823	△118,359
市立病院事業会計	203,946,660	184,661,889	19,284,771
水道事業会計	25,046,000	1,192,000	23,854,000
計	2,291,051,559	2,307,606,178	△16,554,619

繰出金は、諸支出金より2,291,051,559円繰り出されている。前年度と比べると、水道事業会計23,854,000円(2001.2%)、市立病院事業会計19,284,771円(10.4%)、介護保険会計14,562,737円(1.9%)等で増加し、国民健康保険会計30,611,670円(7.9%)、公共用地先行取得事業会計18,575,309円(20.9%)、下水道事業会計15,396,678円(2.7%)、港湾整備事業会計12,901,845円(100.0%)等で減少している。

## 第14款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額	充当した額	充当後予算残額	充当率
25	20,000,000	3,830,203	16,169,797	19.2
24	20,000,000	0	20,000,000	0.0

本年度は、予算額20,000,000円で、総務費に3,830,203円充当している。

# 特 別 会 計

### 3 特別会計

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計名	決算額		翌年度へ繰越すべき財源 C	実質収支 A - B - C	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			
国民健康保険	6,949,310,601	6,936,267,042	0	13,043,559	△ 64,027,784
国民健康保険 与島診療所	5,890,826	37,454,283	0	△ 31,563,457	△ 1,371,098
坂出港港湾整備事業	121,575,744	100,357,164	0	21,218,580	21,218,580
王越診療所	13,110,905	13,110,905	0	0	0
下水道事業	1,309,181,528	1,417,553,528	1,628,000	△ 110,000,000	70,000,000
坂出駅北口地下 駐車場事業	101,554,352	101,554,352	0	0	0
介護保険	5,409,854,736	5,293,946,688	0	115,908,048	16,042,612
公共用地先行取得事業	70,356,615	70,356,615	0	0	0
介護保険介護 予防支援事業	47,800,857	47,800,857	0	0	0
後期高齢者医療	851,320,022	851,281,922	0	38,100	△ 1,225,000
25年度合計	14,879,956,186	14,869,683,356	1,628,000	8,644,830	40,637,310
24年度合計	15,030,756,630	15,061,906,110	843,000	△ 31,992,480	△ 20,071,882
増減	△ 150,800,444	△ 192,222,754	785,000	40,637,310	60,709,192

本年度、特別会計(10会計)の歳入は、前年度に比べ150,800,444円(1.0%)減少した14,879,956,186円で、歳出でも192,222,754円(1.3%)減少した14,869,683,356円となっている。

次に各会計別にみると、国民健康保険、国民健康保険与島診療所、後期高齢者医療の単年度収支が赤字となっているものの、各会計の実質収支の合計では介護保険等の黒字により前年度に比べ40,637,310円増加した8,644,830円の黒字となっている。

なお、王越診療所、坂出駅北口地下駐車場事業、公共用地先行取得事業、介護保険介護予防支援事業は一般会計からの繰入れにより歳入・歳出とも同額の決算となっている。

## (1) 坂出市国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
25	6,949,310,601	0.3	6,936,267,042	1.3	13,043,559	△83.1
24	6,926,585,984	△0.4	6,849,514,641	2.7	77,071,343	△73.4
23	6,957,856,411	1.3	6,668,492,187	2.3	289,364,224	△16.0

本年度の歳入は、前年度に比べ22,724,617円(0.3%)増加した6,949,310,601円、歳出は86,752,401円(1.3%)増加した6,936,267,042円である。本年度の実質収支は13,043,559円の黒字となり、前年度の繰越金77,071,343円を除くと、単年度収支は64,027,784円の赤字となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 国民健康保険税	1,131,913,000	1,593,259,904	1,161,738,570	53,522,700	377,998,634
2. 使用料及び手数料	780,000	692,900	692,900	0	0
3. 国庫支出金	1,667,965,000	1,613,506,110	1,613,506,110	0	0
4. 県支出金	395,618,000	345,490,038	345,490,038	0	0
5. 療養給付費交付金	356,447,000	464,497,309	464,497,309	0	0
6. 高額医療費共同事業 交 付 金	957,750,000	838,038,645	838,038,645	0	0
7. 繰 入 金	360,479,000	357,924,940	357,924,940	0	0
8. 諸 収 入	299,166,000	20,134,100	19,539,493	0	594,607
10. 繰 越 金	77,071,000	77,071,343	77,071,343	0	0
11. 前期高齢者交付金	1,999,322,000	2,070,811,253	2,070,811,253	0	0
25年度合計	7,246,511,000	7,381,426,542	6,949,310,601	53,522,700	378,593,241
24年度合計	7,365,240,000	7,374,545,715	6,926,585,984	50,820,959	397,138,772
増 減 額	△118,729,000	6,880,827	22,724,617	2,701,741	△18,545,531

## 歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 国民健康保険税	1,161,738,570	1,154,150,956	7,587,614	0.7
2. 使用料及び手数料	692,900	670,300	22,600	3.4
3. 国庫支出金	1,613,506,110	1,405,378,485	208,127,625	14.8
4. 県支出金	345,490,038	274,843,610	70,646,428	25.7
5. 療養給付費交付金	464,497,309	496,088,711	△31,591,402	△6.4
6. 高額医療費共同事業 交 付 金	838,038,645	810,473,501	27,565,144	3.4
7. 繰 入 金	357,924,940	388,536,610	△30,611,670	△7.9
8. 諸 収 入	19,539,493	33,619,315	△14,079,822	△41.9
10. 繰 越 金	77,071,343	289,364,224	△212,292,881	△73.4
11. 前期高齢者交付金	2,070,811,253	2,073,460,272	△2,649,019	△0.1
合 計	6,949,310,601	6,926,585,984	22,724,617	0.3

本年度の収入済額は6,949,310,601円で、主な歳入割合は国民健康保険税が16.7%、国庫支出金が23.2%、高額医療費共同事業交付金が12.1%、前期高齢者交付金が29.8%を占めている。前年度に比べ、療養給付費交付金31,591,402円(6.4%)、繰入金30,611,670円(7.9%)、諸収入14,079,822円(41.9%)、繰越金212,292,881円(73.4%)等が減少したものの、国庫支出金208,127,625円(14.8%)、県支出金70,646,428円(25.7%)、高額医療費共同事業交付金27,565,144円(3.4%)等で増加したことにより、歳入全体では22,724,617円(0.3%)の増加となっている。

また、国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ2,701,741円(5.3%)増加した53,522,700円、収入未済額は18,545,531円(4.7%)減少した378,593,241円となっている。本年度も諸収入において594,607円収入未済額が発生している。

健全な運営を図るためにも、国民健康保険税等の収納率向上並びに不納欠損額及び収入未済額の早期解消に努力されるよう望むものである。

## イ 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	78,503,000	74,440,756	0	4,062,244
2. 保 険 給 付 費	5,175,000,000	5,029,357,964	0	145,642,036
3. 老 人 保 健 拠 出 金	37,000	31,644	0	5,356
4. 共 同 事 業 拠 出 金	913,970,000	777,125,221	0	136,844,779
5. 保 健 事 業 費	67,364,000	46,627,823	0	20,736,177
6. 公 債 費	500,000	174,094	0	325,906
7. 繰 出 金	1,000	0	0	1,000
8. 諸 支 出 金	33,282,000	32,657,865	0	624,135
9. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
10. 介 護 納 付 金	287,324,000	287,323,277	0	723
11. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	687,841,000	687,839,898	0	1,102
12. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	689,000	688,500	0	500
合 計	7,246,511,000	6,936,267,042	0	310,243,958

## 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 総 務 費	74,440,756	75,112,156	△671,400	△0.9
2. 保 険 給 付 費	5,029,357,964	4,832,028,520	197,329,444	4.1
3. 老 人 保 健 拠 出 金	31,644	35,863	△4,219	△11.8
4. 共 同 事 業 拠 出 金	777,125,221	821,296,894	△44,171,673	△5.4
5. 保 健 事 業 費	46,627,823	45,729,184	898,639	2.0
6. 公 債 費	174,094	272,054	△97,960	△36.0
7. 繰 出 金	0	0	0	—
8. 諸 支 出 金	32,657,865	134,030,893	△101,373,028	△75.6
9. 予 備 費	0	0	0	—
10. 介 護 納 付 金	287,323,277	272,370,995	14,952,282	5.5
11. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	687,839,898	667,948,970	19,890,928	3.0
12. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	688,500	689,112	△612	△0.1
合 計	6,936,267,042	6,849,514,641	86,752,401	1.3

## 歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費目	25年度	24年度	増減額	増減率
1. 報酬	1,624,196	2,066,700	△442,504	△21.4
2. 給料	17,466,135	16,799,136	666,999	4.0
3. 職員手当等	10,207,290	8,347,334	1,859,956	22.3
4. 共済費	6,427,034	6,234,539	192,495	3.1
7. 賃金	2,782,576	3,005,771	△223,195	△7.4
8. 報償費	1,039,000	879,903	159,097	18.1
9. 旅費	51,230	67,800	△16,570	△24.4
11. 需用費	2,917,807	3,772,229	△854,422	△22.7
12. 役務費	24,733,876	25,443,103	△709,227	△2.8
13. 委託料	32,250,602	31,755,506	495,096	1.6
14. 使用料及び賃借料	21,423,900	21,442,300	△18,400	△0.1
19. 負担金補助及び交付金	6,782,504,837	6,595,397,373	187,107,464	2.8
23. 償還金利子及び割引料	32,831,959	134,302,947	△101,470,988	△75.6
27. 公課費	6,600	0	6,600	—
合計	6,936,267,042	6,849,514,641	86,752,401	1.3

本年度の支出済額は6,936,267,042円で、主な歳出割合は保険給付費が72.5%、共同事業拠出金が11.2%、後期高齢者支援金等が9.9%を占めている。前年度に比べ、総務費671,400円(0.9%)、共同事業拠出金44,171,673円(5.4%)、諸支出金101,373,028円(75.6%)等が減少したものの、保険給付費197,329,444円(4.1%)、介護納付金14,952,282円(5.5%)、後期高齢者支援金等19,890,928円(3.0%)等で増加したことにより、歳出全体では86,752,401円(1.3%)の増加となっている。

不用額は310,243,958円で、主なものとしては、保険給付費145,642,036円(46.9%)、共同事業拠出金136,844,779円(44.1%)、保健事業費20,736,177円(6.7%)である。

以上が国民健康保険特別会計の決算状況であるが、今後は安定的運営のために、生活習慣病の予防・特定健診の受診率向上・特定保健指導利用率向上を継続し、医療費の適正化に向けて健全な運営に努められるよう望むものである。

## (2) 坂出市国民健康保険与島診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収 支 差 引 額	増 減 率
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率		
25	5,890,826	△0.0	37,454,283	3.8	△31,563,457	△4.5
24	5,892,403	△13.0	36,084,762	0.6	△30,192,359	△3.7
23	6,773,037	1.4	35,879,126	2.2	△29,106,089	△2.4

本年度の歳入は、前年度に比べ1,577円(0.0%)減少した5,890,826円、歳出は1,369,521円(3.8%)増加した37,454,283円となり、収支差引額は31,563,457円の収支不足となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 診 療 収 入	5,954,000	5,869,826	5,869,826	0	0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	24,000	21,000	21,000	0	0
3. 繰 入 金	1,000	0	0	0	0
4. 諸 収 入	33,417,000	0	0	0	0
合 計	39,396,000	5,890,826	5,890,826	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 診 療 収 入	5,869,826	5,870,403	△577	△0.0
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	21,000	22,000	△1,000	△4.5
3. 繰 入 金	0	0	0	—
4. 諸 収 入	0	0	0	—
合 計	5,890,826	5,892,403	△1,577	△0.0

本年度の収入済額は5,890,826円で、歳入割合は診療収入が99.6%、使用料及び手数料が0.4%である。前年度に比べ、診療収入577円(0.0%)、使用料及び手数料1,000円(4.5%)が減少したことにより、歳入全体で1,577円(0.0%)の減少となっている。

## イ 歳 出

## 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	7,392,420	7,261,924	0	130,496
2. 諸 支 出 金	32,000,000	30,192,359	0	1,807,641
3. 予 備 費	3,580	0	0	3,580
合 計	39,396,000	37,454,283	0	1,941,717

## 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 診 療 施 設 費	7,261,924	6,978,673	283,251	4.1
2. 諸 支 出 金	30,192,359	29,106,089	1,086,270	3.7
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	37,454,283	36,084,762	1,369,521	3.8

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
7. 賃 金	341,700	335,000	6,700	2.0
9. 旅 費	26,520	26,000	520	2.0
11. 需 用 費	4,092,048	3,826,051	265,997	7.0
12. 役 務 費	162,983	161,699	1,284	0.8
13. 委 託 料	2,379,573	2,363,923	15,650	0.7
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	153,000	150,000	3,000	2.0
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	106,100	116,000	△9,900	△8.5
22. 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	30,192,359	29,106,089	1,086,270	3.7
合 計	37,454,283	36,084,762	1,369,521	3.8

本年度の支出済額は37,454,283円で、歳出割合は診療施設費が19.4%、諸支出金が80.6%である。前年度に比べ、診療施設費283,251円(4.1%)、諸支出金1,086,270円(3.7%)が増加したことにより、歳出全体でも1,369,521円(3.8%)の増加となっている。

以上が国民健康保険与島診療所特別会計の決算状況であるが、収支不足額は前年度に比べ1,371,098円(4.5%)増加した31,563,457円となっている。

本診療所は、地域住民の保健医療施設として重要である。今後とも診療業務の継続及び充実、健全な事業継続に向けての取り組みに努力されるよう望むものである。

### (3) 坂出港港湾整備事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
25	121,575,744	60.9	100,357,164	33.0	0	21,218,580	—
24	75,570,577	40.0	75,450,577	△15.1	120,000	0	—
23	53,986,279	△4.4	88,837,458	△37.7	0	△34,851,179	59.5

本年度の歳入は、前年度に比べ 46,005,167 円(60.9%)増加の 121,575,744 円、歳出は 24,906,587 円(33.0%)増加の 100,357,164 円である。

#### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	21,993,000	22,255,744	22,255,744	0	0
4. 市 債	109,800,000	99,200,000	99,200,000	0	0
5. 繰 入 金	0	0	0	0	0
6. 繰 越 金	120,000	120,000	120,000	0	0
合 計	131,913,000	121,575,744	121,575,744	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 使用料及び手数料	22,255,744	22,668,732	△412,988	△1.8
4. 市 債	99,200,000	40,000,000	59,200,000	148.0
5. 繰 入 金	—	12,901,845	△12,901,845	△ 100.0
6. 繰 越 金	120,000	0	120,000	—
合 計	121,575,744	75,570,577	46,005,167	60.9

本年度の収入済額は 121,575,744 円で、歳入割合は使用料及び手数料 18.3%、市債 81.6%、繰越金 0.1%となっている。前年度に比べ、使用料及び手数料 412,988 円(1.8%)、繰入金 12,901,845 円(100.0%)が減少したものの、市債 59,200,000 円(148.0%)等で増加したことにより歳入全体では 46,005,167 円(60.9%)の増加となっている。

イ 歳 出

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 港 湾 整 備 事 業 費	116,003,000	99,981,400	0	16,021,600
2. 公 債 費	3,910,000	375,764	0	3,534,236
3. 諸 支 出 金	0	0	0	0
4. 予 備 費	12,000,000	0	0	12,000,000
合 計	131,913,000	100,357,164	0	31,555,836

歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 港 湾 整 備 事 業 費	99,981,400	40,543,700	59,437,700	146.6
2. 公 債 費	375,764	55,698	320,066	574.6
3. 諸 支 出 金	0	34,851,179	△34,851,179	△100.0
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	100,357,164	75,450,577	24,906,587	33.0

歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	0	147,000	△147,000	△100.0
13. 委 託 料	0	840,000	△840,000	△100.0
15. 工 事 請 負 費	99,672,900	39,240,000	60,432,900	154.0
22. 補償補てん及び賠償金	0	34,851,179	△34,851,179	△100.0
23. 償還金利子及び割引料	375,764	58,098	317,666	546.8
27. 公 課 費	308,500	314,300	△5,800	△1.8
合 計	100,357,164	75,450,577	24,906,587	33.0

本年度の支出済額は100,357,164円で、歳出割合は港湾整備事業費99.6%、公債費0.4%となっている。前年度に比べ、諸支出金34,851,179円(100.0%)が減少したものの、港湾整備事業費59,437,700円(146.6%)、公債費320,066円(574.6%)で増加したため、歳出全体では24,906,587円(33.0%)の増加となっている。不用額は31,555,836円で、港湾整備事業費16,021,600円(50.8%)、公債費3,534,236円(11.2%)、予備費12,000,000円(38.0%)である。

以上が港湾整備事業特別会計の決算状況であるが、今後は重要港湾として安定した事業継続のために施設の使用率を向上し、使用料及び手数料の増収を望むものである。

#### (4) 坂出市王越診療所特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
25	13,110,905	6.3	13,110,905	6.3	0	—
24	12,338,393	△23.9	12,338,393	△23.9	0	—
23	16,218,017	△12.4	16,218,017	△28.1	0	—

本年度も一般会計からの繰入金により調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ772,512円(6.3%)増加した13,110,905円となっている。

#### ア 歳 入

##### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 診療収入	13,060,000	12,803,204	12,803,204	0	0
2. 使用料及び手数料	31,000	44,000	44,000	0	0
3. 繰入金	344,000	263,701	263,701	0	0
4. 諸収入	1,000	0	0	0	0
合 計	13,436,000	13,110,905	13,110,905	0	0

##### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 診療収入	12,803,204	12,030,814	772,390	6.4
2. 使用料及び手数料	44,000	37,000	7,000	18.9
3. 繰入金	263,701	270,579	△6,878	△2.5
4. 諸収入	0	0	0	—
合 計	13,110,905	12,338,393	772,512	6.3

本年度の収入済額は13,110,905円で、主な歳入割合は診療収入が97.7%、繰入金が2.0%である。前年度に比べ、繰入金6,878円(2.5%)減少したものの、診療収入772,390円(6.4%)等が増加したために、歳入全体では772,512円(6.3%)の増加となっている。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 診 療 施 設 費	13,346,000	13,110,905	0	235,095
2. 諸 支 出 金	10,000	0	0	10,000
3. 予 備 費	80,000	0	0	80,000
合 計	13,436,000	13,110,905	0	325,095

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 診 療 施 設 費	13,110,905	12,338,393	772,512	6.3
2. 諸 支 出 金	0	0	0	—
3. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	13,110,905	12,338,393	772,512	6.3

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
7. 賃 金	712,400	726,100	△13,700	△1.9
11. 需 用 費	8,121,536	7,400,268	721,268	9.7
12. 役 務 費	287,761	215,643	72,118	33.4
13. 委 託 料	3,901,448	3,913,622	△12,174	△0.3
14. 使用料及び賃借料	32,760	32,760	0	0.0
19. 負担金補助及び交付金	50,000	50,000	0	0.0
27. 公 課 費	5,000	0	5,000	—
合 計	13,110,905	12,338,393	772,512	6.3

本年度の支出済額は13,110,905円で、歳出割合は診療施設費が100.0%である。前年度に比べ、診療施設費772,512円(6.3%)が増加したため、歳出全体でも同額増加となっている。

以上が王越診療所特別会計の決算状況である。今後も王越診療所は、地域住民の保健医療施設として医療の充実を図り、健全な事業の継続を望むものである。

## (5) 坂出市下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
25	1,309,181,528	△17.1	1,417,553,528	△19.4	1,628,000	△110,000,000	38.9
24	1,579,337,501	△3.3	1,758,614,501	△7.6	723,000	△180,000,000	33.3
23	1,632,483,111	14.0	1,902,334,111	8.6	149,000	△270,000,000	15.6

本年度の歳入は、前年度に比べ270,155,973円(17.1%)減少の1,309,181,528円で、歳出は341,060,973円(19.4%)減少の1,417,553,528円である。収支差引額は110,000,000円の収支不足となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 分担金及び負担金	13,000,000	22,448,600	21,574,000	84,600	790,000
2. 使用料及び手数料	315,280,000	323,584,357	322,111,924	48,941	1,423,492
3. 国庫支出金	92,800,000	80,000,000	80,000,000	0	0
4. 県支出金	25,000,000	20,340,000	20,340,000	0	0
5. 繰入金	591,092,000	550,636,004	550,636,004	0	0
6. 諸収入	110,098,000	696,600	696,600	0	0
7. 市債	349,700,000	313,100,000	313,100,000	0	0
8. 繰越金	723,000	723,000	723,000	0	0
25年度合計	1,497,693,000	1,311,528,561	1,309,181,528	133,541	2,213,492
24年度合計	1,821,775,000	1,582,146,873	1,579,337,501	90,082	2,719,290
増減額	△324,082,000	△270,618,312	△270,155,973	43,459	△505,798

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 分担金及び負担金	21,574,000	10,387,800	11,186,200	107.7
2. 使用料及び手数料	322,111,924	322,142,869	△30,945	△0.0
3. 国庫支出金	80,000,000	177,079,000	△97,079,000	△54.8
4. 県支出金	20,340,000	25,000,000	△4,660,000	△18.6
5. 繰入金	550,636,004	566,032,682	△15,396,678	△2.7
6. 諸収入	696,600	146,150	550,450	376.6
7. 市債	313,100,000	478,400,000	△165,300,000	△34.6
8. 繰越金	723,000	149,000	574,000	385.2
合 計	1,309,181,528	1,579,337,501	△270,155,973	△17.1

本年度の収入済額は1,309,181,528円で、主な歳入割合は使用料及び手数料が24.6%、繰入金が42.1%、市債が23.9%を占めている。前年度に比べ、国庫支出金97,079,000円(54.8%)、県支出金4,660,000円(18.6%)、繰入金15,396,678円(2.7%)、市債165,300,000円(34.6%)等で減少したことにより、分担金及び負担金11,186,200円(107.7%)、諸収入550,450円(376.6%)、繰越金574,000円(385.2%)が増加したものの、歳入全体では270,155,973円(17.1%)の減少となっている。

また、不納欠損額は、前年度に比べ43,459円(48.2%)増加した133,541円となっている。次に、収入未済額は505,798円(18.6%)減少した2,213,492円となっている。これからの事業運営を安定させるためにも、不能欠損額及び収入未済額の解消に向けて努力されるよう望むものである。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	233,184,000	212,081,442	0	21,102,558
2. 建 設 費	327,893,000	281,466,000	29,028,000	17,399,000
3. 公 債 費	756,616,000	744,006,086	0	12,609,914
4. 諸 支 出 金	180,000,000	180,000,000	0	0
合 計	1,497,693,000	1,417,553,528	29,028,000	51,111,472

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 総 務 費	212,081,442	194,683,867	17,397,575	8.9
2. 建 設 費	281,466,000	471,935,000	△190,469,000	△40.4
3. 公 債 費	744,006,086	821,995,634	△77,989,548	△9.5
4. 諸 支 出 金	180,000,000	270,000,000	△90,000,000	△33.3
合 計	1,417,553,528	1,758,614,501	△341,060,973	△19.4

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	17,217,426	17,307,168	△89,742	△0.5
3. 職 員 手 当 等	9,849,547	10,024,778	△175,231	△1.7
4. 共 済 費	5,754,725	5,882,982	△128,257	△2.2
8. 報 償 費	1,516,980	894,080	622,900	69.7
9. 旅 費	313,840	230,890	82,950	35.9
11. 需 用 費	7,791,646	6,746,459	1,045,187	15.5
12. 役 務 費	471,328	835,069	△363,741	△43.6
13. 委 託 料	41,806,728	65,572,778	△23,766,050	△36.2
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	242,660	525,780	△283,120	△53.8
15. 工 事 請 負 費	210,000,000	343,985,000	△133,985,000	△39.0
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	143,815,662	122,048,383	21,767,279	17.8
22. 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	220,459,000	355,505,000	△135,046,000	△38.0
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	744,006,086	821,995,634	△77,989,548	△9.5
27. 公 課 費	14,307,900	7,060,500	7,247,400	102.6
合 計	1,417,553,528	1,758,614,501	△341,060,973	△19.4

本年度の支出済額は1,417,553,528円で、歳出割合は総務費が15.0%、建設費が19.8%、公債費が52.5%、諸支出金が12.7%である。前年度に比べ、建設費190,469,000円(40.4%)、公債費77,989,548円(9.5%)、諸支出金90,000,000円(33.3%)で減少したため、総務費17,397,575円(8.9%)が増加したものの、歳出全体では341,060,973円(19.4%)の減少となっている。

なお、建設費(公共下水道事業・中讃流域下水道建設事業)29,028,000円を翌年度に繰越ししている。不用額は51,111,472円で、主なものは総務費21,102,558円(41.3%)、建設費17,399,000円(34.0%)、公債費12,609,914円(24.7%)である。

以上が下水道事業特別会計の決算状況であるが、収支不足額は前年度に比べ70,000,000円(39.8%)減少した110,000,000円となっている。

今後は、快適な生活環境づくりや良質な水質環境づくりのため、より効率的・効果的な事業運営が図られるよう望むものである。

## (6) 坂出駅北口地下駐車場事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収 支 差 引 額
	収 入 済 額	増 減 率	支 出 済 額	増 減 率	
25	101,554,352	△0.2	101,554,352	△0.2	0
24	101,790,989	2.2	101,790,989	2.2	0
23	99,630,578	2.4	99,630,578	2.4	0

本年度も一般会計からの繰入金によって調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ236,637円(0.2%)減少した101,554,352円となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 使用料及び手数料	34,000,000	30,792,190	30,792,190	0	0
2. 繰 入 金	68,395,000	70,710,989	70,710,989	0	0
3. 諸 収 入	50,000	51,173	51,173	0	0
合 計	102,445,000	101,554,352	101,554,352	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 使用料及び手数料	30,792,190	32,899,620	△2,107,430	△6.4
2. 繰 入 金	70,710,989	68,838,545	1,872,444	2.7
3. 諸 収 入	51,173	52,824	△1,651	△3.1
合 計	101,554,352	101,790,989	△236,637	△0.2

本年度の収入済額は101,554,352円で、主な歳入割合は使用料及び手数料が30.3%、繰入金が69.6%を占めている。前年度に比べ、使用料及び手数料2,107,430円(6.4%)等で減少したことにより、繰入金1,872,444円(2.7%)が増加したものの、歳入全体では236,637円(0.2%)の減少となっている。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 駐 車 場 費	23,202,000	22,393,962	0	808,038
2. 公 債 費	79,243,000	79,160,390	0	82,610
合 計	102,445,000	101,554,352	0	890,648

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 駐 車 場 費	22,393,962	22,629,032	△235,070	△1.0
2. 公 債 費	79,160,390	79,161,957	△1,567	△0.0
合 計	101,554,352	101,790,989	△236,637	△0.2

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
11. 需 用 費	3,990,182	3,679,059	311,123	8.5
12. 役 務 費	155,720	198,539	△42,819	△21.6
13. 委 託 料	12,352,200	12,536,074	△183,874	△1.5
14. 使用料及び賃借料	738,360	738,360	0	0.0
15. 工 事 請 負 費	4,410,000	4,567,500	△157,500	△3.4
18. 備 品 購 入 費	12,600	0	12,600	—
23. 償還金利息及び割引料	79,160,390	79,161,957	△1,567	△0.0
27. 公 課 費	734,900	909,500	△174,600	△19.2
合 計	101,554,352	101,790,989	△236,637	△0.2

本年度の支出済額は101,554,352円で、歳出割合は駐車場費が22.1%、公債費が77.9%である。前年度に比べ、駐車場費235,070円(1.0%)、公債費1,567円(0.0%)が減少したため、歳出全体でも236,637円(0.2%)の減少となっている。

以上が坂出駅北口地下駐車場事業特別会計の決算状況である。今後は公債費の償還を考慮し、利用率向上及び経費削減に向け努力し、安定した事業運営に努められるよう望むものである。

## (7) 坂出市介護保険特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
25	5,409,854,736	2.2	5,293,946,688	1.9	115,908,048	16.1
24	5,295,422,904	3.0	5,195,557,468	2.5	99,865,436	31.8
23	5,143,656,901	8.0	5,067,913,690	7.0	75,743,211	190.7

本年度の歳入は、前年度に比べ114,431,832円(2.2%)増加の5,409,854,736円で、歳出は98,389,220円(1.9%)増加の5,293,946,688円である。収支差引額は115,908,048円となっている。

### ア 歳 入

#### 歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 介護保険料	1,024,261,000	1,098,821,162	1,066,211,880	7,385,800	25,223,482
2. 使用料及び手数料	2,000	129,200	129,200	0	0
3. 国庫支出金	1,312,023,000	1,250,630,230	1,250,630,230	0	0
4. 県支出金	780,968,000	753,888,099	753,888,099	0	0
5. 支払基金交付金	1,512,258,000	1,458,445,172	1,458,445,172	0	0
6. 繰入金	819,973,000	778,110,618	778,110,618	0	0
7. 繰越金	97,790,000	99,865,436	99,865,436	0	0
8. 諸収入	532,000	2,574,101	2,574,101	0	0
25年度合計	5,547,807,000	5,442,464,018	5,409,854,736	7,385,800	25,223,482
24年度合計	5,430,815,000	5,324,255,166	5,295,422,904	6,924,900	21,907,362
増減額	116,992,000	118,208,852	114,431,832	460,900	3,316,120

#### 歳入款別前年度比較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 介護保険料	1,066,211,880	1,023,306,538	42,905,342	4.2
2. 使用料及び手数料	129,200	133,400	△4,200	△3.1
3. 国庫支出金	1,250,630,230	1,227,087,828	23,542,402	1.9
4. 県支出金	753,888,099	793,723,992	△39,835,893	△5.0
5. 支払基金交付金	1,458,445,172	1,409,591,000	48,854,172	3.5
6. 繰入金	778,110,618	763,547,881	14,562,737	1.9
7. 繰越金	99,865,436	75,743,211	24,122,225	31.8
8. 諸収入	2,574,101	2,289,054	285,047	12.5
合 計	5,409,854,736	5,295,422,904	114,431,832	2.2

本年度の収入済額は5,409,854,736円で、主な歳入割合は介護保険料が19.7%、国庫支出金が23.1%、県支出金が13.9%、支払基金交付金が27.0%、繰入金が14.4%を占めている。前年度に比べ、県支出金39,835,893円(5.0%)等が減少したものの、介護保険料42,905,342円(4.2%)、国庫支出金23,542,402円(1.9%)、支払基金交付金48,854,172円(3.5%)、繰入金14,562,737円(1.9%)、繰越金24,122,225円(31.8%)等で増加したことにより、歳入全体では114,431,832円(2.2%)の増加となっている。

また、介護保険料の不納欠損額は前年度に比べ460,900円(6.7%)増加した7,385,800円となっている。次に、収入未済額は3,316,120円(15.1%)増加した25,223,482円となっている。今後は、安定した事業運営のため、収入未済額の解消に努力されるよう望むものである。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	152,241,000	140,529,661	0	11,711,339
2. 保 険 給 付 費	5,190,852,000	4,967,229,180	0	223,622,820
4. 基 金 積 立 金	94,591,000	93,831,448	0	759,552
6. 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
7. 諸 支 出 金	13,718,000	12,653,367	0	1,064,633
8. 地 域 支 援 事 業 費	94,405,000	79,703,032	0	14,701,968
合 計	5,547,807,000	5,293,946,688	0	253,860,312

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 総 務 費	140,529,661	196,867,410	△56,337,749	△28.6
2. 保 険 給 付 費	4,967,229,180	4,849,741,426	117,487,754	2.4
4. 基 金 積 立 金	93,831,448	30,344,298	63,487,150	209.2
6. 予 備 費	0	0	0	—
7. 諸 支 出 金	12,653,367	46,942,524	△34,289,157	△73.0
8. 地 域 支 援 事 業 費	79,703,032	71,661,810	8,041,222	11.2
合 計	5,293,946,688	5,195,557,468	98,389,220	1.9

## 歳出節別前年度比較

(単位：円・%)

費 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	17,172,615	14,685,120	2,487,495	16.9
2. 給 料	60,524,562	59,167,995	1,356,567	2.3
3. 職 員 手 当 等	31,047,594	27,300,124	3,747,470	13.7
4. 共 済 費	23,505,865	23,828,894	△323,029	△1.4
7. 賃 金	4,904,352	7,129,469	△2,225,117	△31.2
8. 報 償 費	12,993,500	12,146,000	847,500	7.0
9. 旅 費	1,179,430	1,015,820	163,610	16.1
11. 需 用 費	2,420,052	3,625,482	△1,205,430	△33.2
12. 役 務 費	26,753,869	29,036,986	△2,283,117	△7.9
13. 委 託 料	8,892,385	4,759,060	4,133,325	86.9
14. 使用料及び賃借料	12,420,890	12,456,730	△35,840	△0.3
18. 備 品 購 入 費	955,605	4,058,036	△3,102,431	△76.5
19. 負担金補助及び交付金	4,980,302,254	4,914,330,230	65,972,024	1.3
20. 扶 助 費	4,357,500	4,717,500	△360,000	△7.6
23. 償還金利子及び割引料	12,653,367	46,942,524	△34,289,157	△73.0
25. 積 立 金	93,831,448	30,344,298	63,487,150	209.2
27. 公 課 費	31,400	13,200	18,200	137.9
合 計	5,293,946,688	5,195,557,468	98,389,220	1.9

本年度の支出済額は5,293,946,688円で、主な歳出割合は総務費が2.7%、保険給付費が93.8%、基金積立金が1.8%、地域支援事業費が1.5%を占めている。前年度に比べ、総務費56,337,749円(28.6%)、諸支出金34,289,157円(73.0%)で減少したものの、保険給付費117,487,754円(2.4%)、基金積立金63,487,150円(209.2%)、地域支援事業費8,041,222円(11.2%)が増加したことにより、歳出全体では98,389,220円(1.9%)の増加となっている。

不用額は253,860,312円で、主なものは総務費11,711,339円(4.6%)、保険給付費223,622,820円(88.1%)、地域支援事業費14,701,968円(5.8%)である。

以上が介護保険特別会計の決算状況である。今後は医療介護の円滑な連携・調整を行う地域包括支援センターの機能強化、ケアマネージャーの資質向上による介護保険事業の充実に尽力されるよう望むものである。

## (8) 坂出市公共用地先行取得事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額
	収入済額	増減率	支出済額	増減率	
25	70,356,615	△20.9	70,356,615	△20.9	0
24	88,931,924	△17.1	88,931,924	△17.1	0
23	107,282,918	△1.2	107,282,918	△1.2	0

本年度も一般会計からの繰入金により調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ18,575,309円(20.9%)減少した70,356,615円となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 繰入金	70,357,000	70,356,615	70,356,615	0	0
合 計	70,357,000	70,356,615	70,356,615	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 繰入金	70,356,615	88,931,924	△18,575,309	△20.9
合 計	70,356,615	88,931,924	△18,575,309	△20.9

本年度の収入済額は70,356,615円で、繰入金のみの歳入となっている。前年度に比べ、繰入金18,575,309円(20.9%)が減少したことにより、歳入全体でも同額の減少となっている。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2. 公 債 費	70,357,000	70,356,615	0	385
合 計	70,357,000	70,356,615	0	385

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
2. 公 債 費	70,356,615	88,931,924	△18,575,309	△20.9
合 計	70,356,615	88,931,924	△18,575,309	△20.9

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
23. 償還金利子及び割引料	70,356,615	88,931,924	△18,575,309	△20.9
合 計	70,356,615	88,931,924	△18,575,309	△20.9

本年度の支出済額は70,356,615円で、公債費のみの歳出となっている。前年度に比べ、公債費18,575,309円(20.9%)が減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が公共用地先行取得事業特別会計の決算状況である。今後も計画的な事業執行及び適正な償還に努められるよう望むものである。

## (9) 坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額
	収入済額	増減率	支出済額	増減率	
25	47,800,857	△1.3	47,800,857	△1.3	0
24	48,448,280	△15.8	48,448,280	△15.8	0
23	57,530,918	12.5	57,530,918	12.5	0

本会計は地域包括支援センターの介護予防サービスに係る会計であり、一般会計からの繰入金により調整しているため、歳入・歳出は同額となっている。決算額は、前年度に比べ 647,423 円(1.3%)減少した 47,800,857 円となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. サービス収入	44,000,000	40,467,000	40,467,000	0	0
2. 繰入金	4,927,000	7,310,568	7,310,568	0	0
3. 諸収入	0	23,289	23,289	0	0
合 計	48,927,000	47,800,857	47,800,857	0	0

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. サービス収入	40,467,000	42,619,880	△2,152,880	△5.1
2. 繰入金	7,310,568	5,828,400	1,482,168	25.4
3. 諸収入	23,289	0	23,289	—
合 計	47,800,857	48,448,280	△647,423	△1.3

本年度の収入済額は 47,800,857 円で、主な歳入割合はサービス収入が 84.7%、繰入金が 15.3%である。前年度に比べ、サービス収入 2,152,880 円(5.1%)が減少したことにより、繰入金 1,482,168 円(25.4%)等が増加したものの、歳入全体では 647,423 円(1.3%)の減少となっている。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 事 業 費	48,927,000	47,800,857	0	1,126,143
合 計	48,927,000	47,800,857	0	1,126,143

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 事 業 費	47,800,857	48,448,280	△647,423	△1.3
合 計	47,800,857	48,448,280	△647,423	△1.3

### 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 報 酬	28,895,767	29,171,787	△276,020	△0.9
4. 共 済 費	4,489,756	4,465,007	24,749	0.6
11. 需 用 費	770,197	516,109	254,088	49.2
12. 役 務 費	353,337	260,277	93,060	35.8
13. 委 託 料	13,259,400	14,016,900	△757,500	△5.4
14. 使用料及び賃借料	5,000	5,000	0	0.0
27. 公 課 費	27,400	13,200	14,200	107.6
合 計	47,800,857	48,448,280	△647,423	△1.3

本年度の支出済額は47,800,857円で、事業費のみの歳出となっている。前年度に比べ、事業費647,423円(1.3%)減少したことにより、歳出全体でも同額の減少となっている。

以上が介護保険介護予防支援事業特別会計の決算状況である。要支援1または要支援2の認定を受けた方が、介護予防サービスを適切に利用できるよう、地域包括支援センターを充実し、今後も安定した事業運営を望むものである。

## (10) 坂出市後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
25	851,320,022	0.1	851,281,922	0.3	38,100	△97.0
24	850,173,307	2.3	848,910,207	2.4	1,263,100	△23.8
23	830,835,633	3.6	829,178,633	3.6	1,657,000	14.9

本年度の歳入は、前年度に比べ1,146,715円(0.1%)増加した851,320,022円、歳出では2,371,715円(0.3%)増加した851,281,922円となり、収支差引額は38,100円となっている。

### ア 歳 入

#### 歳 入 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 後期高齢者医療保険料	599,003,000	599,887,000	593,725,300	1,016,600	5,145,100
2. 使用料及び手数料	2,000	121,500	121,500	0	0
3. 繰 入 金	235,840,000	226,745,464	226,745,464	0	0
4. 諸 収 入	40,732,000	29,464,658	29,464,658	0	0
5. 繰 越 金	0	1,263,100	1,263,100	0	0
25年度合計	875,577,000	857,481,722	851,320,022	1,016,600	5,145,100
24年度合計	866,878,000	858,570,407	850,173,307	1,432,500	6,964,600
増 減 額	8,699,000	△1,088,685	1,146,715	△415,900	△1,819,500

#### 歳 入 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 後期高齢者医療保険料	593,725,300	592,234,800	1,490,500	0.3
2. 使用料及び手数料	121,500	128,000	△6,500	△5.1
3. 繰 入 金	226,745,464	226,863,823	△118,359	△0.1
4. 諸 収 入	29,464,658	29,289,684	174,974	0.6
5. 繰 越 金	1,263,100	1,657,000	△393,900	△23.8
合 計	851,320,022	850,173,307	1,146,715	0.1

本年度の収入済額は851,320,022円で、主な歳入割合は後期高齢者医療保険料が69.7%、繰入金が26.6%を占めている。前年度に比べ、使用料及び手数料6,500円(5.1%)、繰入金118,359円(0.1%)、繰越金393,900円(23.8%)で減少したものの、後期高齢者医療保険料1,490,500円(0.3%)、諸収入174,974円(0.6%)が増加したことにより、歳入全体では1,146,715円(0.1%)の増加となっている。

また、不納欠損額は前年度に比べ415,900円(29.0%)減少した1,016,600円となっている。次に、収入未済額は1,819,500円(26.1%)減少した5,145,100円となっている。後期高齢者医療保険料の収納率向上対策の推進を図り、収入未済額の解消を望むものである。

## イ 歳 出

### 歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 総 務 費	85,074,000	68,382,565	0	16,691,435
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	788,303,000	782,638,757	0	5,664,243
3. 諸 支 出 金	2,000,000	260,600	0	1,739,400
4. 予 備 費	200,000	0	0	200,000
合 計	875,577,000	851,281,922	0	24,295,078

### 歳 出 款 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率
	25 年 度	24 年 度		
1. 総 務 費	68,382,565	71,771,468	△3,388,903	△4.7
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	782,638,757	776,698,739	5,940,018	0.8
3. 諸 支 出 金	260,600	440,000	△179,400	△40.8
4. 予 備 費	0	0	0	—
合 計	851,281,922	848,910,207	2,371,715	0.3

## 歳 出 節 別 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

費 目	25 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
2. 給 料	14,850,761	16,843,800	△1,993,039	△11.8
3. 職 員 手 当 等	7,530,266	8,781,700	△1,251,434	△14.3
4. 共 済 費	4,948,094	5,562,921	△614,827	△11.1
7. 賃 金	474,288	0	474,288	—
11. 需 用 費	463,861	249,054	214,807	86.2
12. 役 務 費	1,854,155	1,856,748	△2,593	△0.1
13. 委 託 料	27,635,140	27,349,470	285,670	1.0
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,626,000	10,629,025	△3,025	△0.0
18. 備 品 購 入 費	0	498,750	△498,750	△100.0
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	782,638,757	776,698,739	5,940,018	0.8
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	260,600	440,000	△179,400	△40.8
合 計	851,281,922	848,910,207	2,371,715	0.3

本年度の支出済額は851,281,922円で、主な歳出割合は総務費が8.0%、後期高齢者医療広域連合納付金が91.9%を占めている。前年度に比べ、総務費3,388,903円(4.7%)等で減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金5,940,018円(0.8%)が増加したことにより、歳出全体では2,371,715円(0.3%)の増加となっている。

以上が後期高齢者医療特別会計の決算状況であるが、収支差引額は1,225,000円(97.0%)減少した38,100円となっている。後期高齢者を対象とした医療保険として、高齢者の医療費を安定的に支えられる事業運営に努められるよう望むものである。

# 財産に関する調書

## 4 財産に関する調書

本年度の決算における財産に関する調書は次のとおりである。

### 1. 公有財産

#### (1) 土地及び建物

##### (イ) 総括表

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物				
	前年度末 現在高	増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減 高	決算年度末 現在高		
行政 財 産	本 庁 舎	11,817.16	—	11,817.16	8,016.20	—	8,016.20	
	その他の 行政機関	消 防 施 設	4,638.61	—	4,638.61	3,294.59	—	3,294.59
		その他の施設	2,077.58	529.07	2,606.65	3,315.48	—	3,315.48
	公 共 用 財 産	学 校	276,552.99	—	276,552.99	90,141.79	—	90,141.79
		公 営 住 宅	127,492.61	△ 2,431.25	125,061.36	40,649.09	△ 62.49	40,586.60
		公 園	146,741.00	—	146,741.00	68.27	—	68.27
		その他の施設	1,002,519.17	△ 11,074.58	991,444.59	60,986.98	—	60,986.98
小 計	1,571,839.12	△ 12,976.76	1,558,862.36	206,472.40	△ 62.49	206,409.91		
普 通 財 産	山 林	479,215.03	1,347.00	480,562.03	—	—	—	
	宅 地	43,119.98	2,916.68	46,036.66	—	—	—	
	そ の 他	44,128.91	19,051.99	63,180.90	1,399.97	—	1,399.97	
	小 計	566,463.92	23,315.67	589,779.59	1,399.97	—	1,399.97	
合 計	2,138,303.04	10,338.91	2,148,641.95	207,872.37	△ 62.49	207,809.88		

##### (ロ) 行政財産の増減状況

土地の本年度末現在高は 1,558,862.36 ㎡である。前年度末現在高に比べ、その他の施設(錯誤による減等) 11,074.58 ㎡減少、全体では 12,976.76 ㎡減少している。

建物の本年度末現在高は 206,409.91 ㎡である。前年度末現在高に比べ公営住宅(建物取壊し)で 62.49 ㎡減少している。

##### (ハ) 普通財産の増減状況

土地の本年度末現在高は 589,779.59 ㎡である。前年度末現在高に比べ宅地(代物弁済による増等)等で 2,916.68 ㎡、その他(用途廃止等) 19,051.99 ㎡増加、全体では 23,315.67 ㎡増加している。

#### (2) 山 林

山林の本年度末現在高は 480,562.03 ㎡となっている。

#### (3) 動 産

動産は、船舶が 1 隻(4.6 総トン)、浮棧橋が 8 基である。

(4) 出資による権利

(単位：円)

出資(捐)金	年 度	前年度末現在高	増 減 額	決算年度末現在高
(公益財団)かがわ産業支援財団		41,810,000	—	41,810,000
香川県農業信用基金協会		8,730,000	—	8,730,000
香川県信用保証協会		67,495,000	—	67,495,000
香川県漁業信用基金協会		3,250,000	—	3,250,000
坂出市土地開発公社		5,000,000	△5,000,000	0
(公益財団)坂出市学校給食会		10,000,000	—	10,000,000
(財)香川県環境保全公社		3,600,000	—	3,600,000
(財)香川県下水道公社		6,473,000	—	6,473,000
(一般財団)沿岸技術研究センター		1,000,000	—	1,000,000
(株)香川県畜産公社		83,900,000	—	83,900,000
本州四国総合開発(株)		12,500,000	—	12,500,000
香川テレビ放送網(株)		3,000,000	—	3,000,000
(一般財団)みなと総合研究財団		600,000	—	600,000
坂出市国際交流協会		14,000,000	—	14,000,000
(財)香川いのちのりレー財団		2,062,500	—	2,062,500
(公益財団)リバーフロント整備センター		1,000,000	—	1,000,000
(財)香川アイバンク		206,250	—	206,250
(財)かがわ健康福祉機構		825,000	—	825,000
(公益財団)香川県暴力追放運動推進センター		8,250,000	—	8,250,000
(社)高松カントリー倶楽部会員権		100,000	—	100,000
エフエムサン(株)		1,000,000	—	1,000,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター		1,000,000	—	1,000,000
(財)香川県水産振興基金		13,000,000	—	13,000,000
(財)香川県農業振興公社		6,641,000	—	6,641,000
地方公共団体金融機構		5,200,000	—	5,200,000
合 計		300,642,750	△5,000,000	295,642,750

出資による権利の本年度末現在高は295,642,750円で、前年度に比べ、坂出市土地開発公社が解散したことにより出資金の返還があり、5,000,000円減少している。

(5) 工作物

工作物は前年度末現在高と同一で貯そう86箇所、プール15箇所である。

2. 物 品

物品は、前年度末現在高に比べ小型貨物自動車が増加して22台、消防用自動車が増加して72台、救急用自動車が増加して5台、特種用途自動車が増加して31台、軽自動車が増加して71台、スポーツトラクターが増加して2台、パーソナルコンピューター本体が減少して572台、サーバーが減少して27台、他の物品については前年度末現在高と同一である。

### 3. 債 権

債権の本年度末現在高は 323,384,673 円で、前年度に比べ主に住宅新築資金貸付金 5,552,659 円、市民税特別徴収にかかる翌年度徴収分 4,164,979 円、宅地取得資金貸付金 2,453,898 円、災害援護資金貸付金 2,107,095 円、老人保健医療給付費返還金 1,484,708 円減少したことにより、全体で 15,564,039 円 (4.6%) 減少している。

### 4. 基 金

(単位：円)

基 金 名	前 年 度 末 現 在 高	繰替運用利息	取 崩 額	積 立 額	決 算 年 度 末 現 在 高
坂 出 市 公 害 対 策 基 金	75,771,520	(18,890)	—	—	75,771,520
坂 出 市 文 化 体 育 振 興 基 金	65,852,158	(16,417)	—	—	65,852,158
坂 出 市 社 会 体 育 施 設 等 整 備 基 金	83,413,755	20,796	441,000	—	82,993,551
坂 出 市 減 債 基 金	18,341,416	4,572	—	—	18,345,988
坂 出 市 長 寿 社 会 福 祉 基 金	217,133,145	(54,134)	1,441,800	50,000	215,741,345
坂 出 市 財 政 調 整 基 金	2,104,078,106	524,577	100,000,000	380,000,000	2,384,602,683
坂 出 市 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	272,071,902	77,527	—	93,753,921	365,903,350
坂 出 市 職 員 退 職 手 当 基 金	698,292,218	174,094	360,413,252	—	338,053,060
坂 出 市 久 米 通 賢 翁 顕 彰 基 金	57,345,084	14,296	—	—	57,359,380
坂 出 市 幼 児 教 育 振 興 基 金	28,273,916	7,049	341,413	—	27,939,552
ふ る さ と 坂 出 応 援 寄 付 基 金	6,238,416	1,555	3,511,000	2,635,000	5,363,971
坂 出 市 石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 基 金	—	—	—	43,497,000	43,497,000
坂 出 市 庁 舎 建 設 基 金	600,268,062	149,655	—	100,000,000	700,417,717
坂 出 市 地 域 の 元 気 臨 時 基 金	—	—	—	32,000,000	32,000,000
合 計	4,227,079,698	974,121	466,148,465	651,935,921	4,413,841,275

※ ( ) 書きの利息はそれぞれの基金の設置目的に従って、一般会計の財源として充当している。

繰替運用先は一般会計、下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、港湾整備事業特別会計、地下駐車場特別会計へ運用している。

基金全体の本年度末現在高は 4,413,841,275 円で、前年度末現在高に比べ 186,761,577 円 (4.4%) 増加している。本年度は坂出市財政調整基金 380,000,000 円、坂出市庁舎建設基金 100,000,000 円、坂出市介護保険給付準備基金 93,753,921 円、坂出市石油貯蔵施設立地対策等基金 43,497,000 円、坂出市地域の元気臨時基金 32,000,000 円、ふるさと坂出応援寄付基金 2,635,000 円、坂出市長寿社会福祉基金 50,000 円を積み立て、坂出市職員退職手当基金 360,413,252 円、坂出市財政調整基金 100,000,000 円、ふるさと坂出応援寄付基金 3,511,000 円、坂出市長寿社会福祉基金 1,441,800 円、坂出市社会体育施設等整備基金 441,000 円、坂出市幼児教育振興基金 341,413 円を取り崩している。

# 決 算 審 查 資 料

- 資料 1 歲 入 歲 出 決 算 總 括 表
- 資料 2 一 般 會 計 歲 入 款 別 一 覽 表
- 資料 3 一 般 會 計 歲 出 款 別 一 覽 表
- 資料 4 各 會 計 歲 出 節 別 一 覽 表

資料 1 歳入歳出決算総括表

区分 会計名		予算現額	構成比率	総計 決算			
				歳入		歳出	
				収入済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率
一般会計		24,217,902,442	60.9	24,203,750,381	61.9	22,963,732,556	60.7
特別会計		15,574,062,000	39.1	14,879,956,186	38.1	14,869,683,356	39.3
内 訳	国民健康保険	7,246,511,000	18.2	6,949,310,601	17.8	6,936,267,042	18.3
	国民健康保険 与島診療所	39,396,000	0.1	5,890,826	0.0	37,454,283	0.1
	坂出港 港湾整備事業	131,913,000	0.3	121,575,744	0.3	100,357,164	0.3
	王越診療所	13,436,000	0.0	13,110,905	0.0	13,110,905	0.0
	下水道事業	1,497,693,000	3.8	1,309,181,528	3.3	1,417,553,528	3.7
	坂出駅北口地下 駐車場事業	102,445,000	0.3	101,554,352	0.3	101,554,352	0.3
	介護保険	5,547,807,000	13.9	5,409,854,736	13.8	5,293,946,688	14.0
	公共用地先行 取得事業	70,357,000	0.2	70,356,615	0.2	70,356,615	0.2
	介護保険介護予防支 援事業	48,927,000	0.1	47,800,857	0.1	47,800,857	0.1
	後期高齢者医療	875,577,000	2.2	851,320,022	2.2	851,281,922	2.3
合計		39,791,964,442	100.0	39,083,706,567	100.0	37,833,415,912	100.0

※ 但し、構成比率は小数点第2位で四捨五入している。

(単位：円・%)

額	純 計 決 算				額
	歳 入		歳 出		
	重 複 計 算 控 除 額 C	差 引 純 歳 入 額 A - C = D	重 複 計 算 控 除 額 E	差 引 純 歳 出 額 B - E = F	
差 引 額 A - B					
1,240,017,825	466,148,465	23,737,601,916	2,291,051,559	20,672,680,997	3,064,920,919
10,272,830	2,062,058,899	12,817,897,287	—	14,869,683,356	△2,051,786,069
13,043,559	357,924,940	6,591,385,661	—	6,936,267,042	△344,881,381
△31,563,457	—	5,890,826	—	37,454,283	△31,563,457
21,218,580	—	121,575,744	—	100,357,164	21,218,580
0	263,701	12,847,204	—	13,110,905	△263,701
△108,372,000	550,636,004	758,545,524	—	1,417,553,528	△659,008,004
0	70,710,989	30,843,363	—	101,554,352	△70,710,989
115,908,048	778,110,618	4,631,744,118	—	5,293,946,688	△662,202,570
0	70,356,615	0	—	70,356,615	△70,356,615
0	7,310,568	40,490,289	—	47,800,857	△7,310,568
38,100	226,745,464	624,574,558	—	851,281,922	△226,707,364
1,250,290,655	2,528,207,364	36,555,499,203	2,291,051,559	35,542,364,353	1,013,134,850

資料 2 一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額			A
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当	計
1. 市 税	9,944,900,000	—	—	9,944,900,000
2. 地 方 譲 与 税	171,000,000	—	—	171,000,000
3. 利 子 割 交 付 金	26,000,000	—	—	26,000,000
4. 地 方 消 費 税 交 付 金	620,000,000	—	—	620,000,000
5. ゴルフ場利用税金 交 付 金	22,500,000	—	—	22,500,000
7. 自動車取得税交付金	45,000,000	—	—	45,000,000
8. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,600,000	—	—	1,600,000
9. 地 方 交 付 税	2,523,000,000	—	—	2,523,000,000
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000,000	—	—	18,000,000
11. 分担金及び負担金	293,386,000	—	—	293,386,000
12. 使用料及び手数料	541,547,000	△11,700,000	—	529,847,000
13. 国 庫 支 出 金	2,660,725,000	317,941,000	255,336,658	3,234,002,658
14. 県 支 出 金	1,588,375,000	△51,632,000	91,784,000	1,628,527,000
15. 財 産 収 入	36,481,000	10,654,000	—	47,135,000
16. 寄 附 金	200,000	—	—	200,000
17. 繰 入 金	589,730,000	△121,146,000	—	468,584,000
18. 繰 越 金	1,000	511,105,000	167,513,784	678,619,784
19. 諸 収 入	1,602,255,000	△985,054,000	—	617,201,000
20. 市 債	1,756,900,000	1,216,900,000	333,700,000	3,307,500,000
21. 地 方 特 例 交 付 金	19,900,000	—	—	19,900,000
22. 配 当 割 交 付 金	18,000,000	—	—	18,000,000
23. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000,000	—	—	3,000,000
合 計	22,482,500,000	887,068,000	848,334,442	24,217,902,442

(単位：円・%)

調 定 額 B		収 入 済 額 C				不 納 欠 損 額 D		収 入 未 済 額 E	
金 額	B/A	金 額	C/A	C/B	構 成 率 比 率	金 額	D/B	金 額	E/B
10,571,653,933	106.3	10,072,025,015	101.3	95.3	41.6	75,103,368	0.7	424,525,550	4.0
165,326,556	96.7	165,326,556	96.7	100.0	0.7	—	—	—	—
25,609,000	98.5	25,609,000	98.5	100.0	0.1	—	—	—	—
615,160,000	99.2	615,160,000	99.2	100.0	2.5	—	—	—	—
20,805,575	92.5	20,805,575	92.5	100.0	0.1	—	—	—	—
46,460,000	103.2	46,460,000	103.2	100.0	0.2	—	—	—	—
1,717,000	107.3	1,717,000	107.3	100.0	0.0	—	—	—	—
2,590,219,000	102.7	2,590,219,000	102.7	100.0	10.7	—	—	—	—
14,935,000	83.0	14,935,000	83.0	100.0	0.1	—	—	—	—
320,357,176	109.2	299,707,516	102.2	93.6	1.2	2,999,000	0.9	17,650,660	5.5
684,649,303	129.2	526,773,665	99.4	76.9	2.2	33,682,926	4.9	124,192,712	18.1
3,068,786,977	94.9	3,068,786,977	94.9	100.0	12.7	—	—	—	—
1,489,920,980	91.5	1,489,920,980	91.5	100.0	6.2	—	—	—	—
118,498,529	251.4	118,498,529	251.4	100.0	0.5	—	—	—	—
2,885,000	1,442.5	2,885,000	1,442.5	100.0	0.0	—	—	—	—
466,148,465	99.5	466,148,465	99.5	100.0	1.9	—	—	—	—
919,671,262	135.5	919,671,262	135.5	100.0	3.8	—	—	—	—
1,113,415,984	180.4	626,784,841	101.6	56.3	2.6	1,071,000	0.1	485,560,143	43.6
3,015,300,000	91.2	3,015,300,000	91.2	100.0	12.5	—	—	—	—
20,396,000	102.5	20,396,000	102.5	100.0	0.1	—	—	—	—
38,564,000	214.2	38,564,000	214.2	100.0	0.2	—	—	—	—
58,056,000	1,935.2	58,056,000	1,935.2	100.0	0.2	—	—	—	—
25,368,535,740	104.8	24,203,750,381	99.9	95.4	100.0	112,856,294	0.4	1,051,929,065	4.1

資料 3 一般会計歳出款別一覽表

区 分	予 算		現 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1. 議 会 費	287,519,000	△3,986,000	—	—
2. 総 務 費	2,775,798,000	557,737,000	81,016,000	3,830,203
3. 民 生 費	5,851,401,000	8,339,000	—	—
4. 衛 生 費	2,406,585,000	5,348,000	1,900,000	—
5. 農 林 水 産 業 費	442,782,000	10,141,000	41,250,000	—
6. 商 工 費	335,435,000	12,158,000	—	—
7. 土 木 費	1,363,967,000	△4,118,000	232,467,442	—
8. 港 湾 費	453,018,000	△34,464,000	247,900,000	—
9. 消 防 費	807,627,000	6,658,000	—	—
10. 教 育 費	1,858,456,000	257,095,000	243,801,000	—
11. 災 害 復 旧 費	1,000,000	0	—	—
12. 公 債 費	2,369,169,000	0	—	—
13. 諸 支 出 金	3,509,743,000	72,160,000	—	—
14. 予 備 費	20,000,000	0	—	△3,830,203
合 計	22,482,500,000	887,068,000	848,334,442	0

(単位：円・%)

A	支出 済 額 B			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	B/A	構 成 率 比		
計					
283,533,000	272,476,314	96.1	1.2	—	11,056,686
3,418,381,203	3,319,909,255	97.1	14.5	11,885,000	86,586,948
5,859,740,000	5,586,234,173	95.3	24.3	13,092,000	260,413,827
2,413,833,000	2,364,551,639	98.0	10.3	—	49,281,361
494,173,000	418,629,865	84.7	1.8	35,035,000	40,508,135
347,593,000	337,386,259	97.1	1.5	—	10,206,741
1,592,316,442	1,320,157,036	82.9	5.7	224,822,377	47,337,029
666,454,000	628,764,811	94.3	2.7	8,408,000	29,281,189
814,285,000	784,177,914	96.3	3.4	17,200,000	12,907,086
2,359,352,000	2,135,280,891	90.5	9.3	126,540,000	97,531,109
1,000,000	141,750	14.2	0.0	—	858,250
2,369,169,000	2,327,209,254	98.2	10.1	—	41,959,746
3,581,903,000	3,468,813,395	96.8	15.1	—	113,089,605
16,169,797	—	—	—	—	16,169,797
24,217,902,442	22,963,732,556	94.82	100.0	436,982,377	817,187,509

一 般 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	611,742,000	605,835,721	587,575,030	97.0	—	18,260,691	3.0
2. 給 料	2,027,697,000	1,968,719,333	1,964,458,257	99.8	—	4,261,076	0.2
3. 職員手当等	1,875,956,000	2,077,371,742	2,070,730,122	99.7	—	6,641,620	0.3
4. 共 済 費	841,289,000	812,148,637	799,360,419	98.4	—	12,788,218	1.6
5. 災害補償費	4,084,000	4,084,000	—	—	—	4,084,000	100.0
6. 恩給及び 退職年金	2,078,000	2,078,000	2,077,500	100.0	—	500	0.0
7. 賃 金	174,709,000	205,394,150	176,314,361	85.8	—	29,079,789	14.2
8. 報 償 費	107,939,000	97,845,103	87,794,623	89.7	—	10,050,480	10.3
9. 旅 費	25,678,000	22,438,545	17,301,720	77.1	—	5,136,825	22.9
10. 交 際 費	4,330,000	4,330,000	2,235,002	51.6	—	2,094,998	48.4
11. 需 用 費	533,673,000	552,073,561	530,610,752	96.1	—	21,462,809	3.9
12. 役 務 費	157,591,000	157,176,255	148,337,232	94.4	—	8,839,023	5.6
13. 委 託 料	1,966,594,000	2,072,623,007	1,865,088,185	90.0	80,877,900	126,656,922	6.1
14. 使用料及び 賃借料	285,572,000	286,884,459	283,028,622	98.7	—	3,855,837	1.3
15. 工事請負費	931,931,000	1,748,616,995	1,446,170,535	82.7	234,475,250	67,971,210	3.9
16. 原 材 料 費	11,646,000	10,631,623	9,491,960	89.3	—	1,139,663	10.7
17. 公 有 財 産 購 入 費	92,108,000	112,194,298	90,852,143	81.0	16,339,595	5,002,560	4.5
18. 備品購入費	149,877,000	162,227,109	151,587,240	93.4	—	10,639,869	6.6
19. 負担金補助 及び交付金	2,346,542,000	2,347,235,251	2,167,101,938	92.3	56,643,327	123,489,986	5.3
20. 扶 助 費	3,917,502,000	3,993,171,616	3,813,784,236	95.5	—	179,387,380	4.5
21. 貸 付 金	1,252,300,000	1,246,126,000	1,245,125,823	99.9	—	1,000,177	0.1
22. 補償補てん 及び賠償金	203,707,000	280,296,407	231,537,903	82.6	48,646,305	112,199	0.0
23. 償還金 及び割引料	2,439,169,000	2,488,453,000	2,416,145,267	97.1	—	72,307,733	2.9
25. 積 立 金	150,906,000	562,906,000	559,078,594	99.3	—	3,827,406	0.7
26. 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—
27. 公 課 費	3,139,000	7,080,833	6,893,533	97.4	—	187,300	2.6
28. 繰 出 金	2,344,741,000	2,373,791,000	2,291,051,559	96.5	—	82,739,441	3.5
計	22,462,500,000	24,201,732,645	22,963,732,556	94.9	436,982,377	801,017,712	3.3

※ 予備費は除く

特 別 会 計

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	当 初 A	現 額 B	金 額 C	C/B		金 額 D	D/B
1. 報 酬	54,540,000	53,644,249	47,692,578	88.9	—	5,951,671	11.1
2. 給 料	121,627,000	116,142,651	110,058,884	94.8	—	6,083,767	5.2
3. 職員手当等	61,318,000	62,842,962	58,634,697	93.3	—	4,208,265	6.7
4. 共 済 費	49,514,000	47,359,143	45,125,474	95.3	—	2,233,669	4.7
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
7. 賃 金	9,307,000	10,952,864	9,215,316	84.1	—	1,737,548	15.9
8. 報 償 費	17,169,000	17,082,358	15,549,480	91.0	—	1,532,878	9.0
9. 旅 費	1,682,000	2,054,918	1,571,020	76.5	—	483,898	23.5
10. 交 際 費	—	—	—	—	—	—	—
11. 需 用 費	33,548,000	35,770,900	30,567,329	85.5	—	5,203,571	14.5
12. 役 務 費	64,830,000	64,490,087	54,773,029	84.9	—	9,717,058	15.1
13. 委 託 料	178,917,000	187,238,606	142,477,476	76.1	—	44,761,130	23.9
14. 使用料及び 賃 借 料	46,341,000	46,388,464	45,642,570	98.4	—	745,894	1.6
15. 工事請負費	332,150,000	365,648,348	314,082,900	85.9	25,600,000	25,965,448	7.1
16. 原 材 料 費	—	—	—	—	—	—	—
17. 公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—
18. 備品購入費	1,250,000	1,262,600	968,205	76.7	—	294,395	23.3
19. 負担金補助 及び交付金	13,064,071,000	13,216,545,670	12,689,417,610	96.0	3,428,000	523,700,060	4.0
20. 扶 助 費	5,100,000	5,100,000	4,357,500	85.4	—	742,500	14.6
21. 貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—
22. 補償補てん 及び賠償金	246,000,000	252,459,000	250,651,359	99.3	—	1,807,641	0.7
23. 償還金 及び割引料	919,140,000	959,636,000	939,644,781	97.9	—	19,991,219	2.1
25. 積 立 金	525,000	94,591,000	93,831,448	99.2	—	759,552	0.8
26. 寄 付 金	—	—	—	—	—	—	—
27. 公 課 費	18,561,000	18,567,600	15,421,700	83.1	—	3,145,900	16.9
28. 繰 出 金	1,000	1,000	—	—	—	1,000	100.0
計	15,225,591,000	15,557,778,420	14,869,683,356	95.6	29,028,000	659,067,064	4.2
一般・特会合計	37,688,091,000	39,759,511,065	37,833,415,912	95.2	466,010,377	1,460,084,776	3.7